

地域防災力アンケートの結果

令和2年(2020年)7月
滋賀県流域治水政策室

地域防災力に関する調査 調査時期

<調査時期と回答率>

調査時期	平成19年 (2007年)	平成28年~平成30年 (2016~2018)
配布自治会数	3211	3402
回答自治会数	2484	2248
回答率	77.4%	66.1%

調査結果の概要（平成19年との比較）

- 自主防災組織の組織率は増加している。
- 地域の過去の被災について、被害を経験した住民のいる自治会は減少している。
- 洪水ハザードマップ等を「見た」との回答が増加している。
- 水防訓練への参加について、住民の半分以上が参加している自治会は減少している。
- 土砂災害に対して「かなり」もしくは「やや」関心が低いとの回答はほぼ横ばいである。
- 地域内の土砂災害危険個所の場所について、「わかっている」との回答が増加している。
- 「水害に対する地域防災力」および「土砂災害に対する地域防災力」診断結果について、県全体の総合点が増加した。

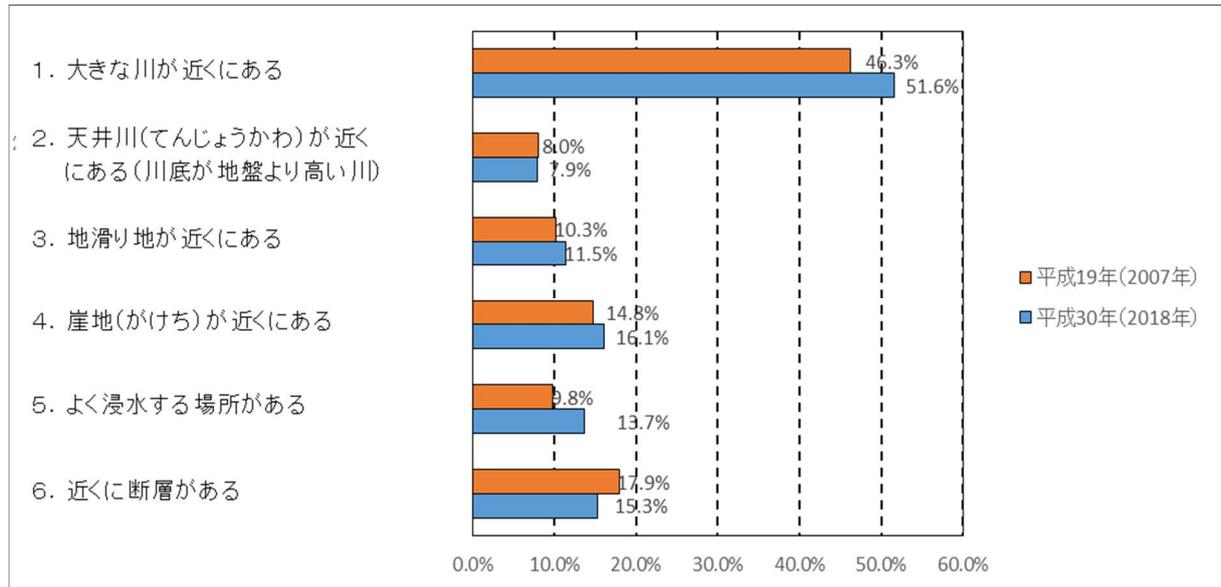
I. 地域の状況について

問1 あなたの自治会への加入世帯数を記入願います。

回答自治会の加入世帯数合計： 313, 481世帯

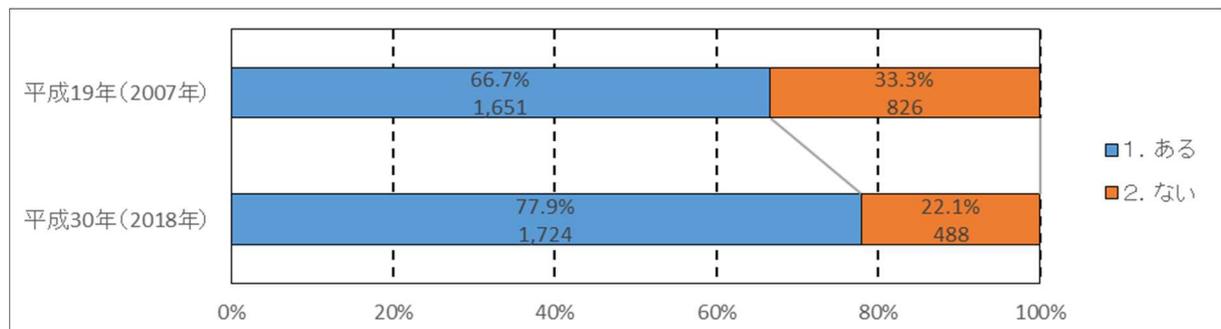
問2 あなたの自治会のある地域の身近な地形についてあてはまるものすべてをお答えください。

「大きな川が近くにある」と回答した自治会が最も多く自治会数の51.6%である。



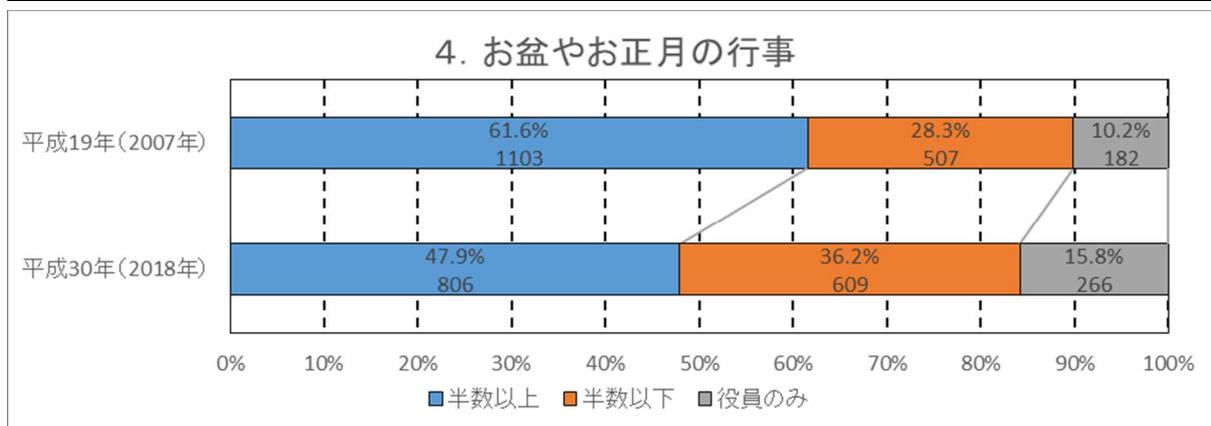
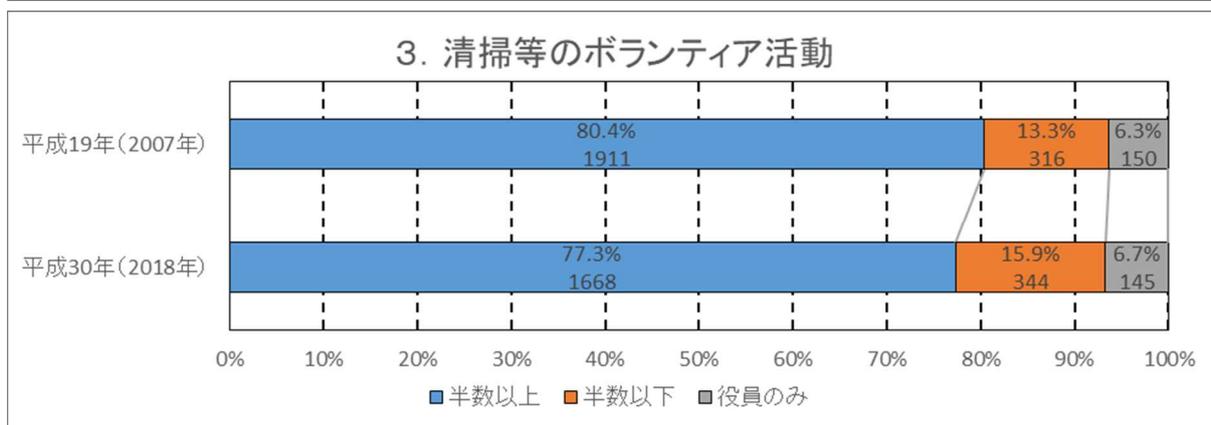
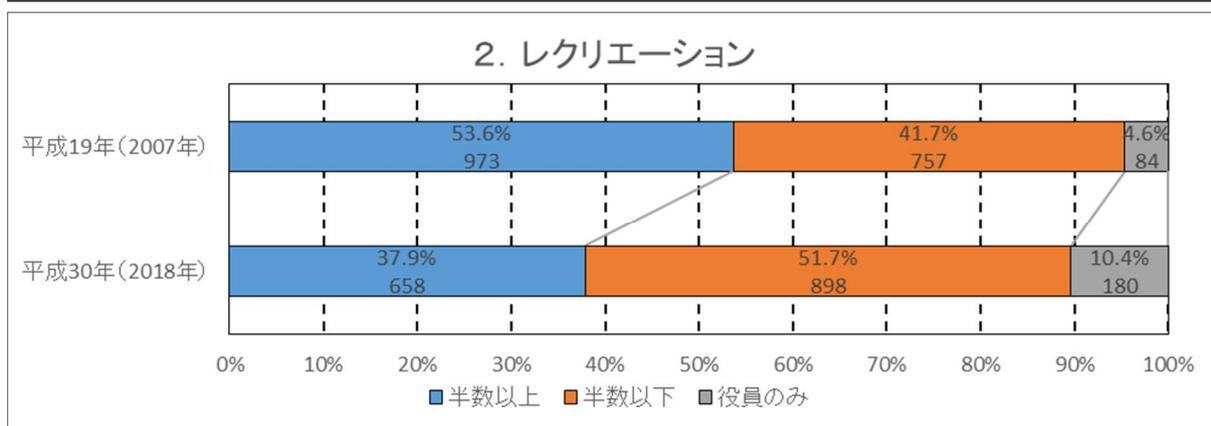
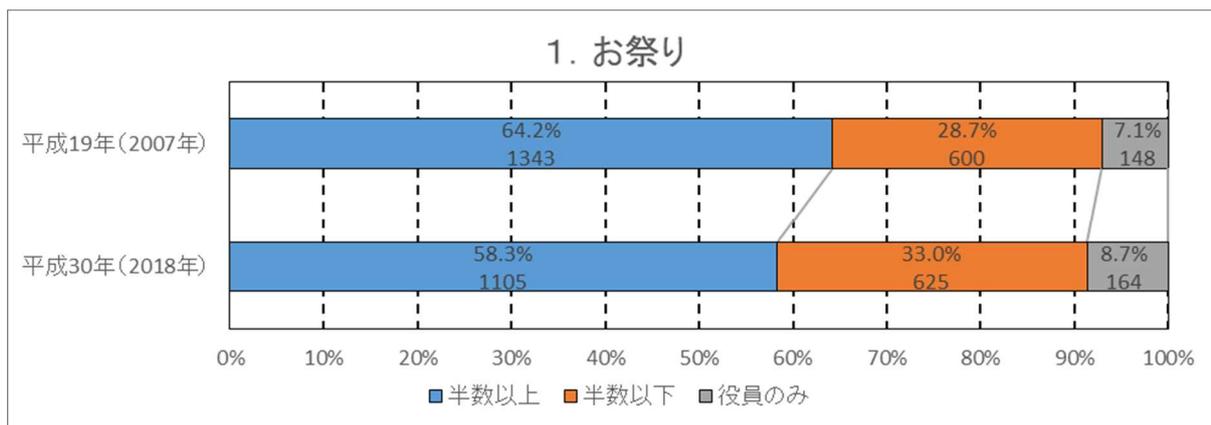
問3 あなたの自治会には住民による自主的な防災活動が組織的に行われることを目的とした自主的な組織(以下「自主防災組織」)がありますか。ひとつお答えください。

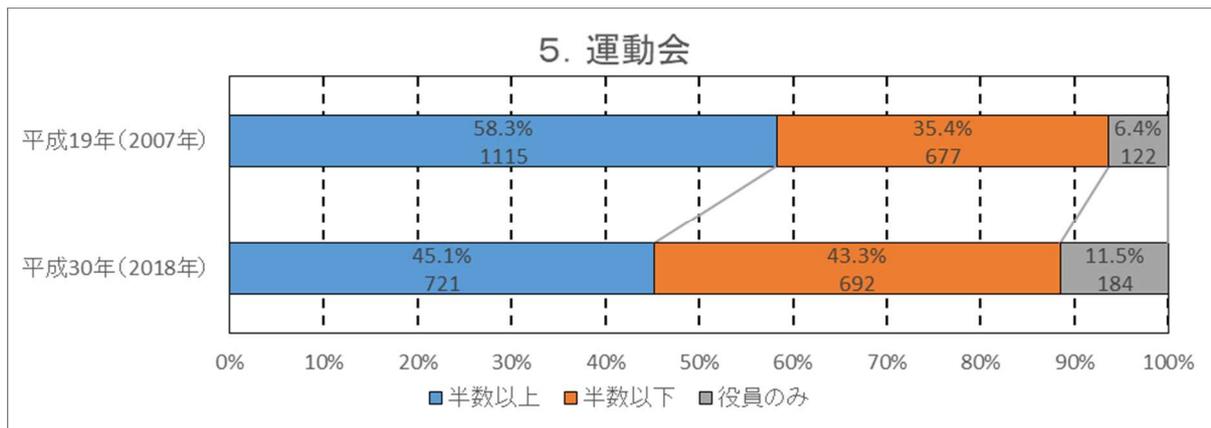
自主防災組織の組織率は77.9%であり、平成19年から11.2%増加している。



問4 次の行事のうち、あなたの自治会で実施されている行事について住民の参加状況はどの程度ですか。(実施されている行事に該当する番号横の()内に、参加状況をお答えください)

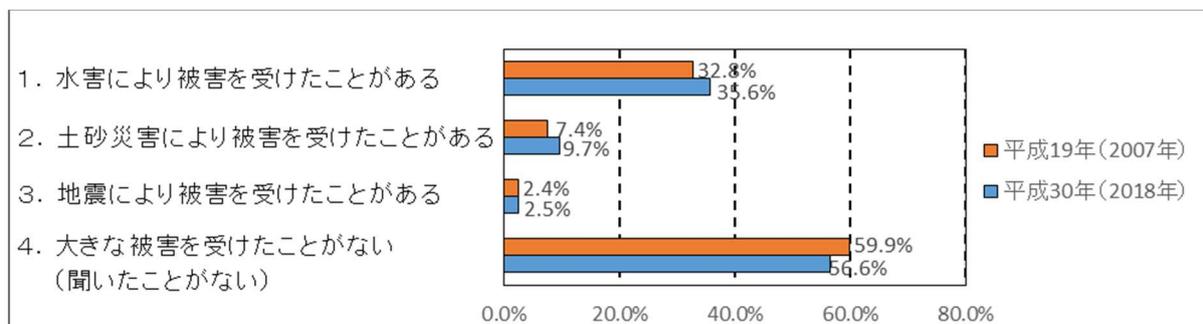
各行事とも平成19年と比較して、半数以上の住民が参加している自治会の割合が減少している。





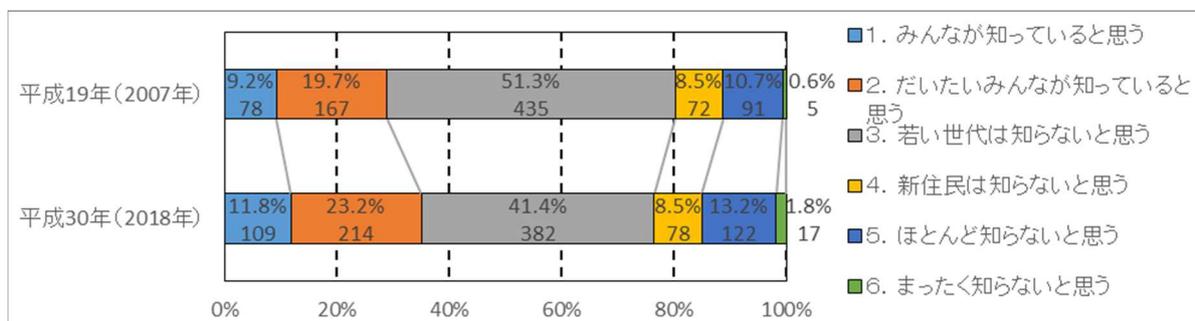
問5 あなたの自治会のある地域は、過去に自然災害により被害を受けたことがありますか。いくつでもお答えください。

56.6%が過去に災害による「大きな被害を受けたことがない」と回答している。



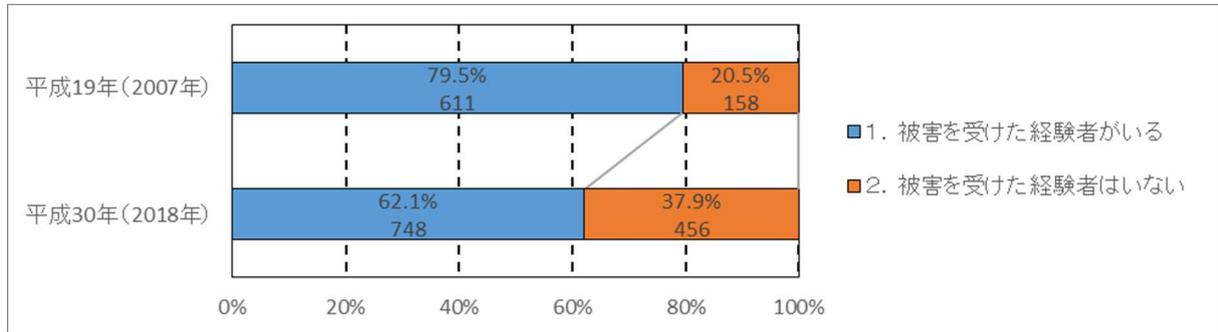
問6 **問5** で被災を受けたことのある地域の方にお伺いします。地域の皆さんはこうした過去の被災について知っていると思いますか。ひとつお答えください。

平成19年と比較して「みんなが知っていると思う」や「だいたいみんなが知っていると思う」と回答した自治会の割合が増加している。



問7 あなたの自治会には、被害を経験された方がおられますか。ひとつお答えください。

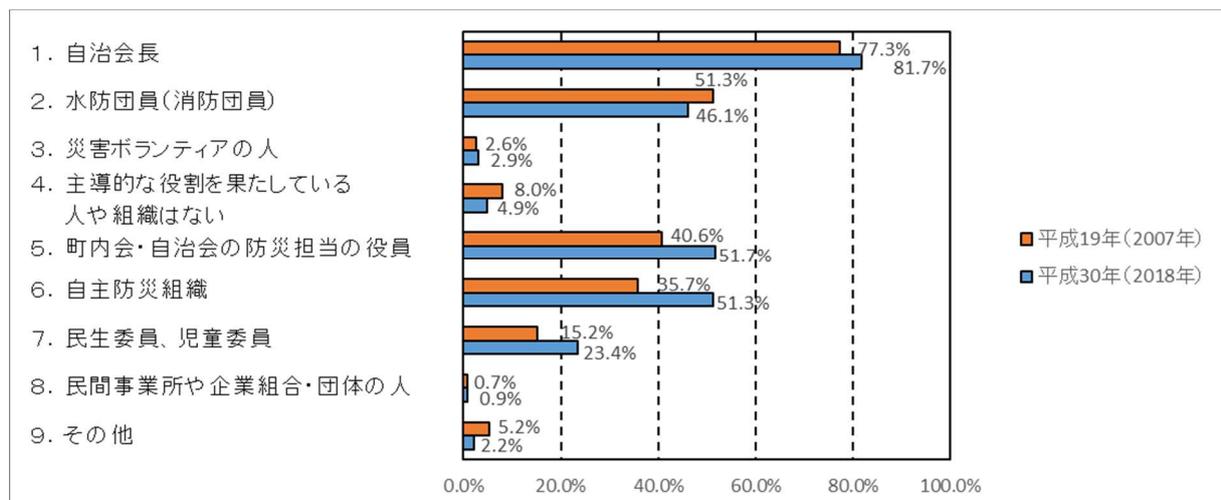
「被害を受けた経験者がいる」と回答した自治会は62.1%であり、平成19年と比較して減少している。



Ⅱ. 水害に対する地域防災力診断について

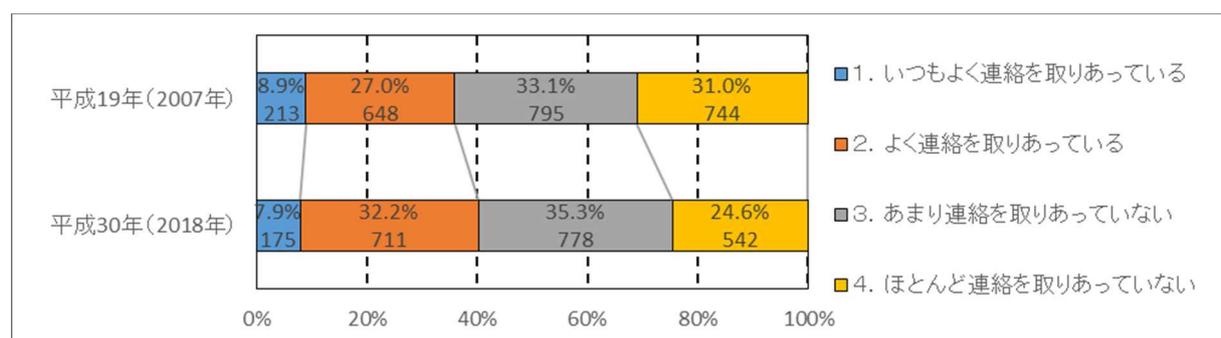
問8 あなたの自治会の防災活動では、どのような人または組織が主導的な役割を果たしていますか。あてはまる人や組織すべてお答えください。

平成19年は「自治会長」、「水防団員（消防団員）」が主導的な役割を果たしていると回答した自治会が多かったが、平成30年は「自治会長」に次いで「町内会・自治会の防災担当の役員」、「自主防災組織」と回答した自治会が多くなっている。



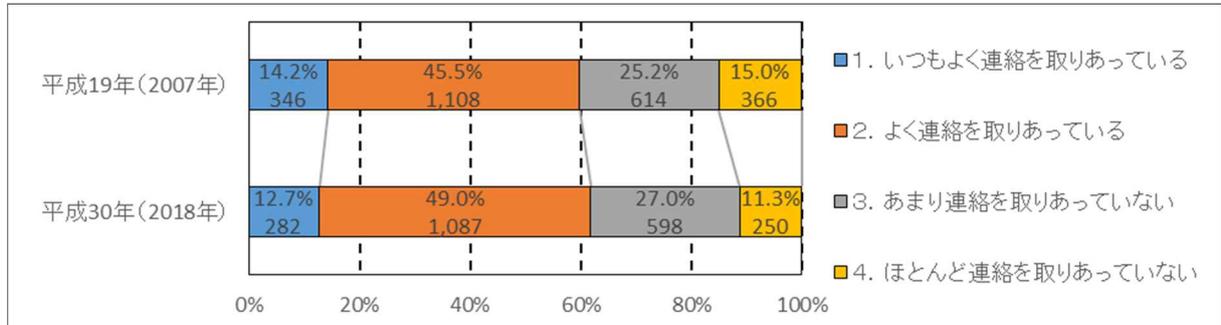
問9 あなたの自治会は、防災面で何か困ったことがあったときなど、消防署や消防団・水防団と、いつも連絡を取りあっていますか。ひとつお答えください。

計40.1%の自治会が「よく連絡を取りあっている」と回答している。



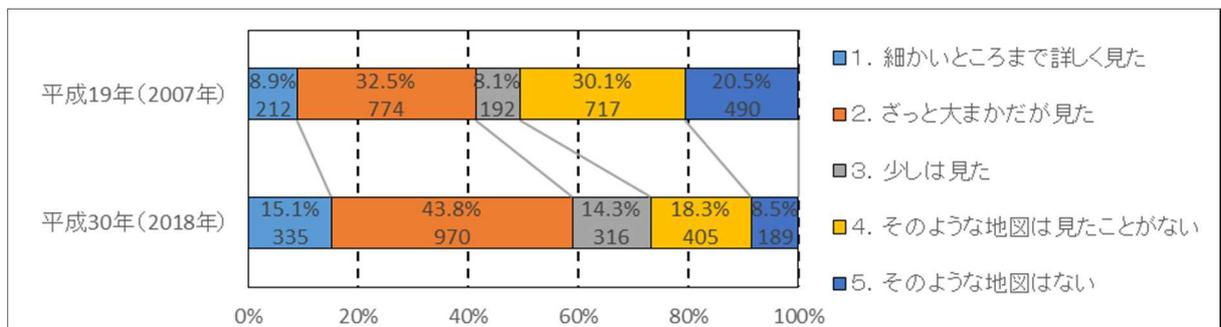
問10 あなたの自治会は、防災面にかかわらず、何か困ったことがあったときなど、市役所や町役場とふだんから連絡を取りあっていますか。ひとつお答えください。

計 61.7%の自治会が「よく連絡を取りあっている」と回答しており、平成19年と比較して増加している。



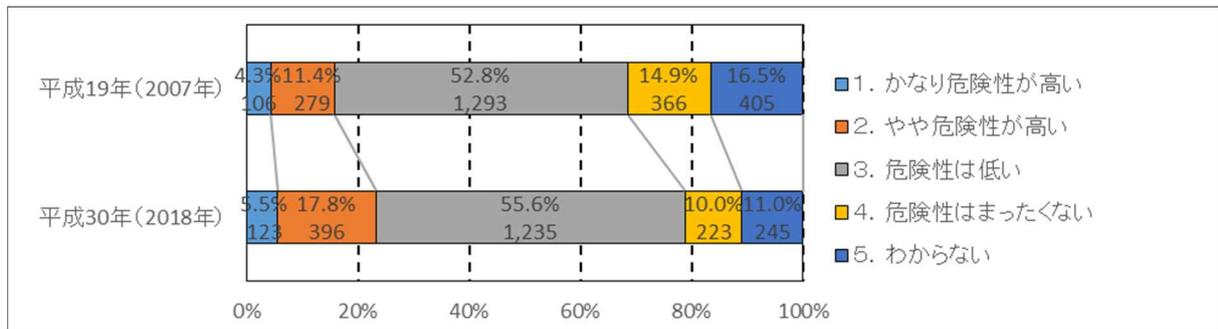
問11 あなたの自治会における河川の堤防決壊などの洪水による浸水発生の可能性がわかる「(河川)洪水ハザードマップ」「(災害)ハザードマップ」「浸水実績図」などの名称の場合もあります)を、ご覧になりましたか。ひとつお答えください。

計 73.2%の自治会が洪水ハザードマップ等を「見た」と回答しており、平成19年から23.7%増加している。



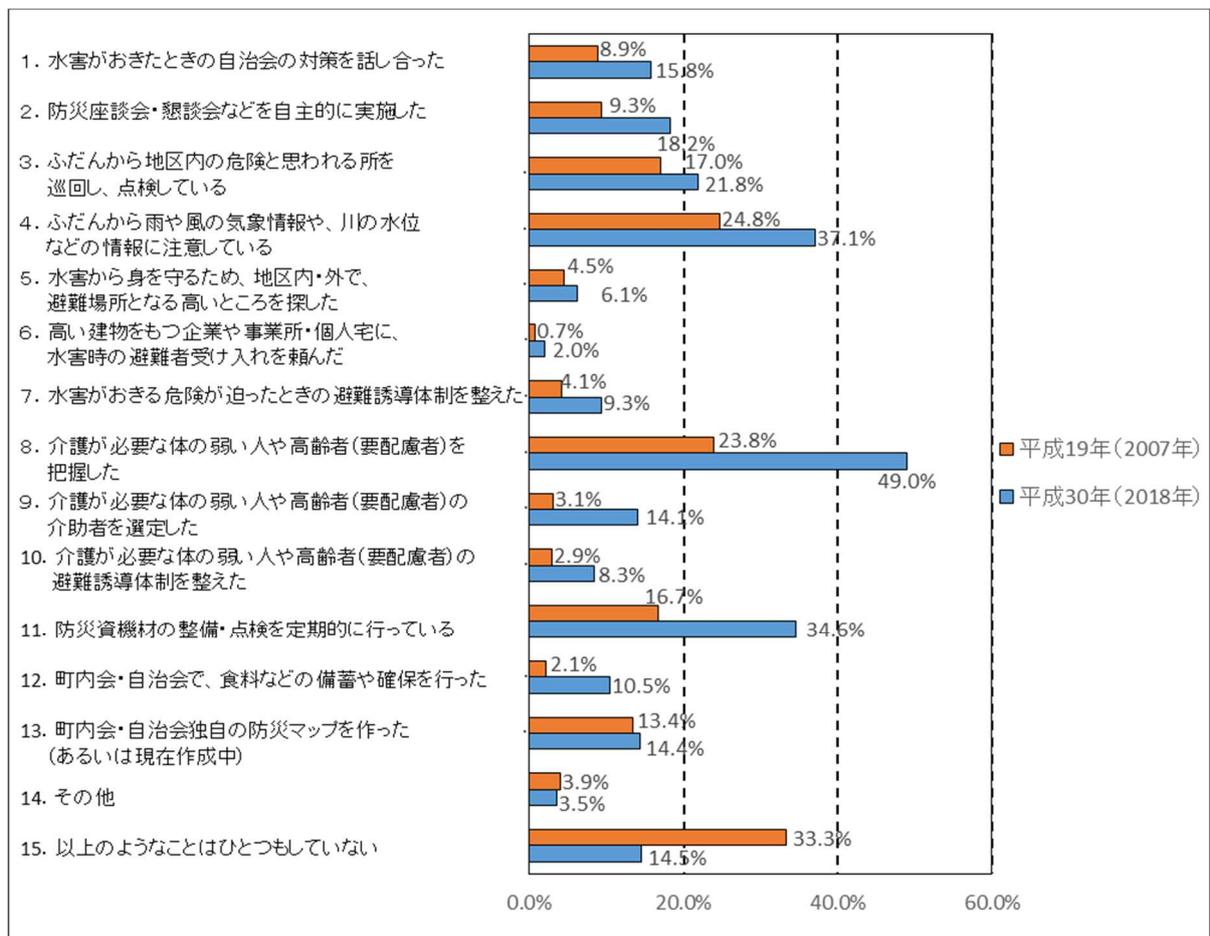
問12 今後10年のうちに、あなたの自治会内で、床上浸水のような大きな浸水被害が発生する危険性はどの程度あると思いますか。ひとつお答えください。

床上浸水のような大きな浸水被害が発生する危険性について、「低い」と回答した自治会が最も多く55.6%である。平成19年と比較して、「わからない」の割合が減少している。



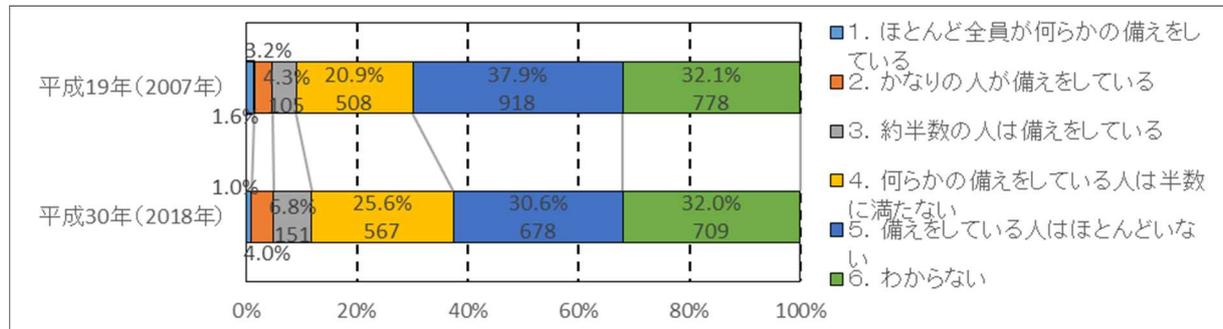
問13 あなたの自治会では、この2～3年間に、次にあげるような水害についての対策を自主的に実施していますか。自主的に実施したものをいくつでも選んで、お答えください。

平成19年は33.3%の自治会が「ひとつもしていない」と回答していたが、平成30年は14.5%に減少している。



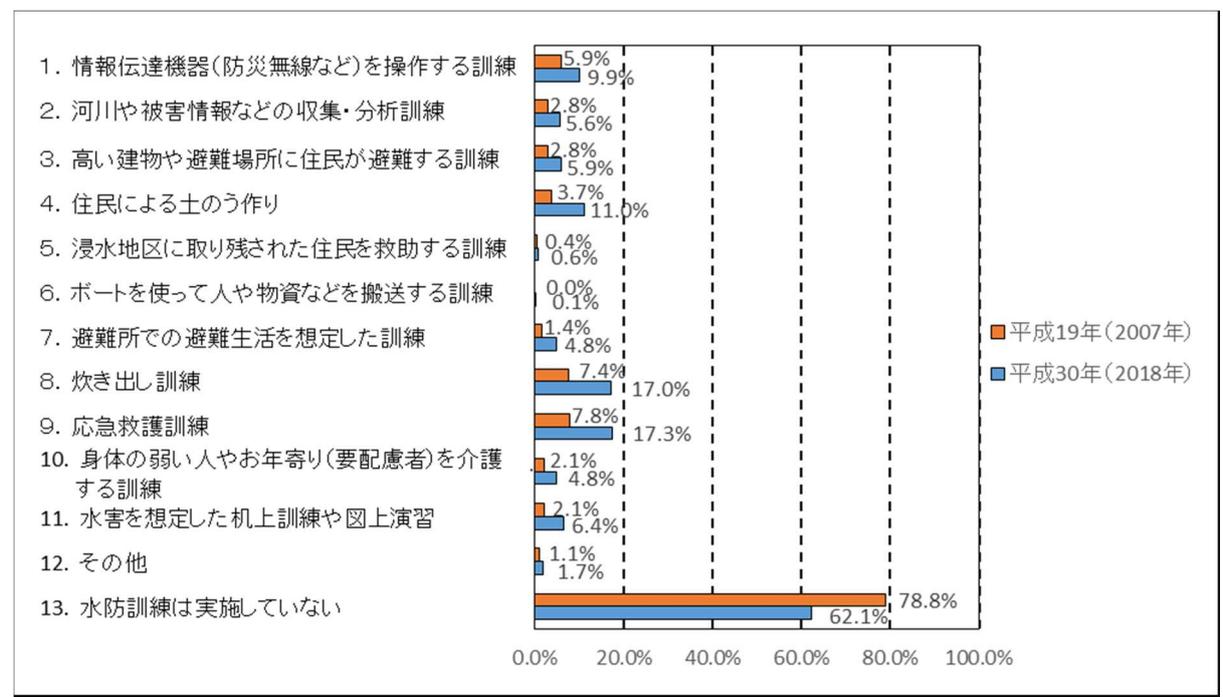
問14 あなたの自治会の住民のなかで、水害から自分たちの生命や財産を守るために何らかの対策を実施している人は、どのくらいいると思いますか。ひとつお答えください。

平成19年と比較して「備えをしている人はほとんどいない」と回答した自治会は7.3%減少している。



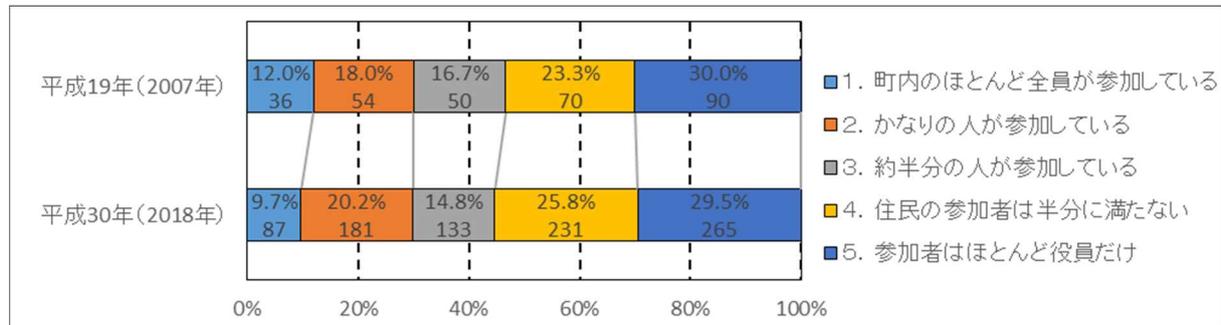
問15 あなたの自治会では、次にあげるような水害に備えるための訓練（水防訓練）のうち、どれを実施していますか。行政主催の訓練への参加や自治会で実施している訓練を、すべてお答えください。

62.1%の自治会が「水防訓練は実施していない」と回答している。実施している自治会で多いのは「炊き出し訓練」、「応急救護訓練」である。



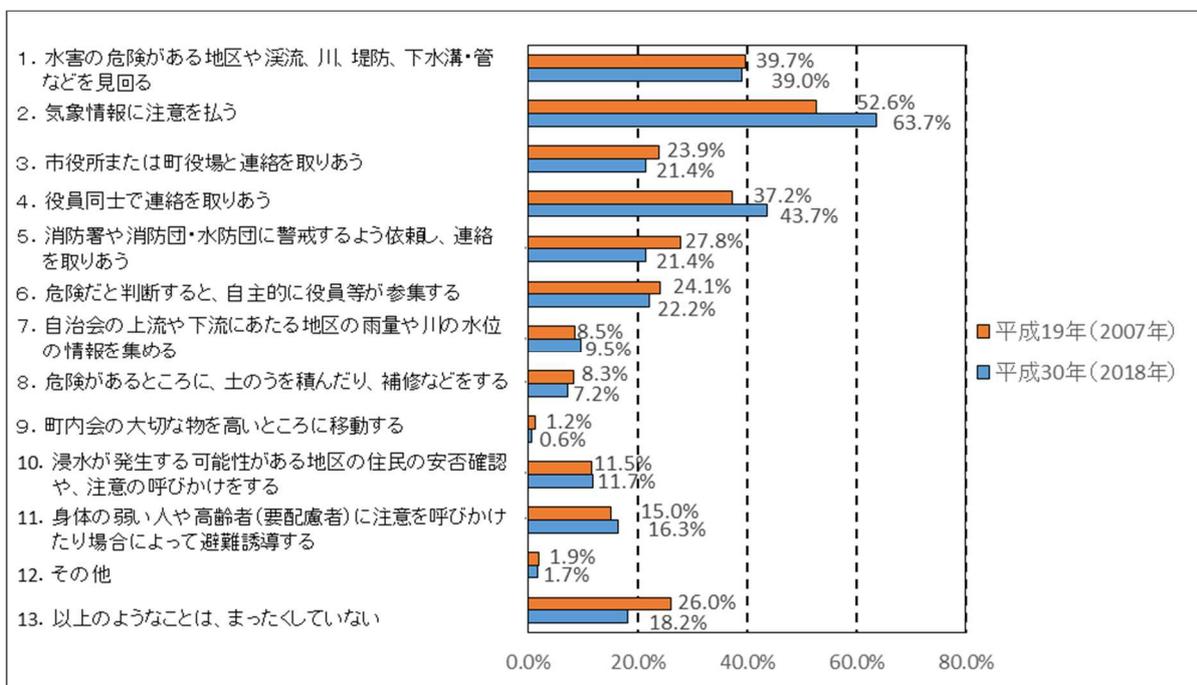
問16 最近行った水害に備えるための訓練（水防訓練）には、地区住民のうち、どれくらいの人が参加しましたか。ひとつお答えください。

水防訓練を実施した自治会のうち、29.5%が「参加者はほとんど役員だけ」と回答しており、44.7%が住民の半分以上が参加していると回答している。



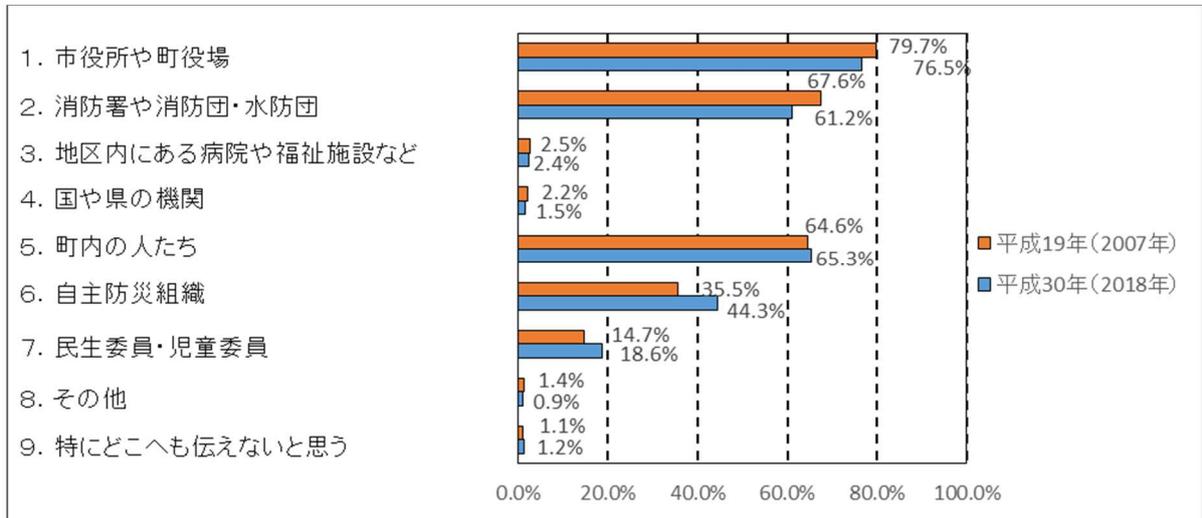
問17 長雨が続きたり、雨が強まったりして水害の危険が高まったとき、あなたの自治会ではどのようなことをしますか。これまでの経験から、あてはまるものをいくつでもお答えください。

「気象情報に注意を払う」(63.7%)が最も多く、次いで「役員同士で連絡を取りあう」(43.7%)、「水害の危険がある地区や溪流、川、堤防、下水溝・管などを見回る」(39.0%)の順に多い。



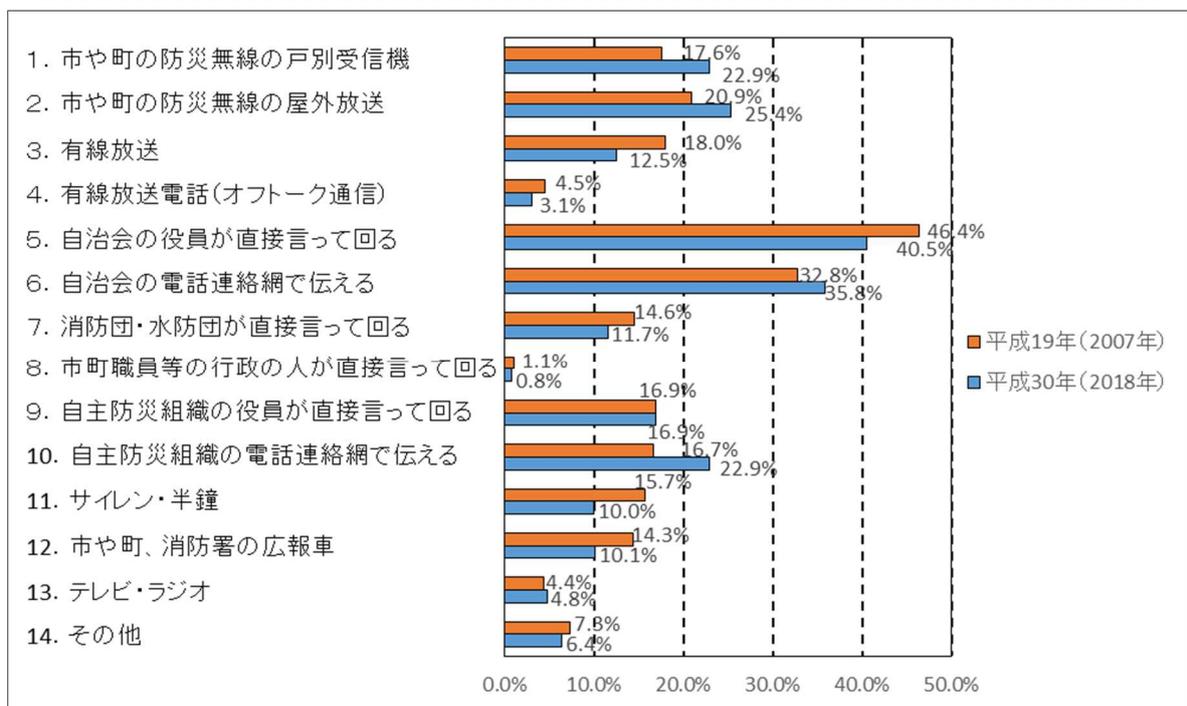
問18 もしも、あなたまたは自治会の役員の方などが、洪水による浸水が発生する可能性が大きくなったと判断したとき、その情報をどこへ伝えますか。あてはまると思われるものをいくつかもお答えください。

「市役所や町役場」(76.5%)が最も多く、次いで「町内の人たち」(65.3%)、「消防署や消防団・水防団」(61.2%)の順に多い。また、平成19年と比較して「自主防災組織」と「民生委員・児童委員」の割合が増加している。



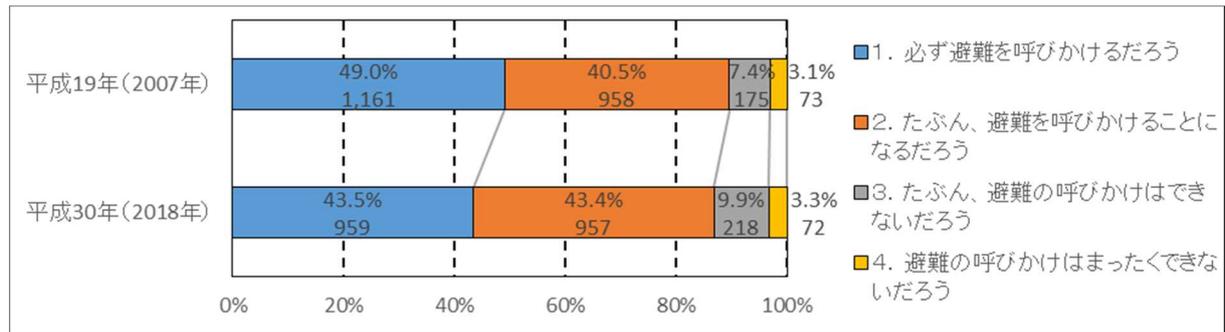
問19 あなたの自治会では住民に、緊急に一齐に情報を知らせるための手段として、どのようなものを使用していますか。使うと思われるものをすべてお答えください。

約半数(40.5%)の自治会が緊急時の連絡は「自治会の役員が直接言って回る」と回答している。次いで多い手段は「自治会の電話連絡網で伝える」(35.8%)である。



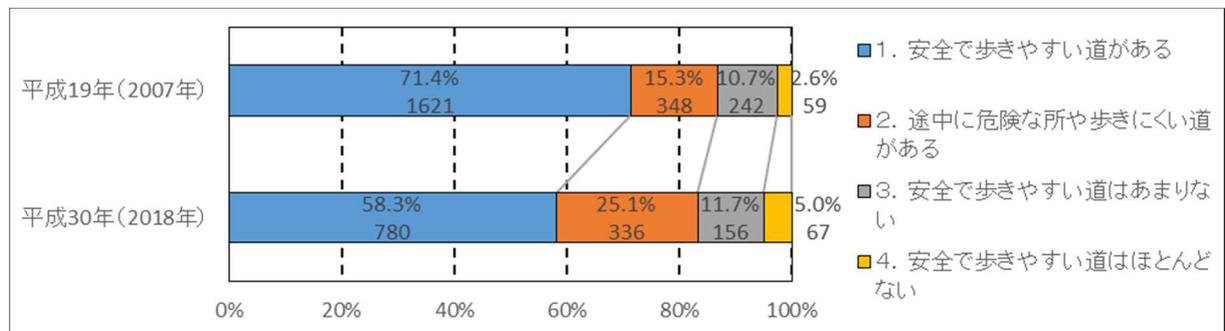
問 20 あなたの自治会のある地域で、もしも洪水による浸水が発生する危険が大きくなった場合、自治会あるいは自主防災組織として、自主的に洪水による浸水の危険がある地区の人に避難を呼びかけますか。ひとつお答えください。

洪水による浸水が発生する危険が大きくなった場合、「必ず避難を呼びかける」、「たぶん、避難を呼びかけることになるだろう」と回答した自治会が約9割(86.9%)を占めるが、平成19年からは減少している。



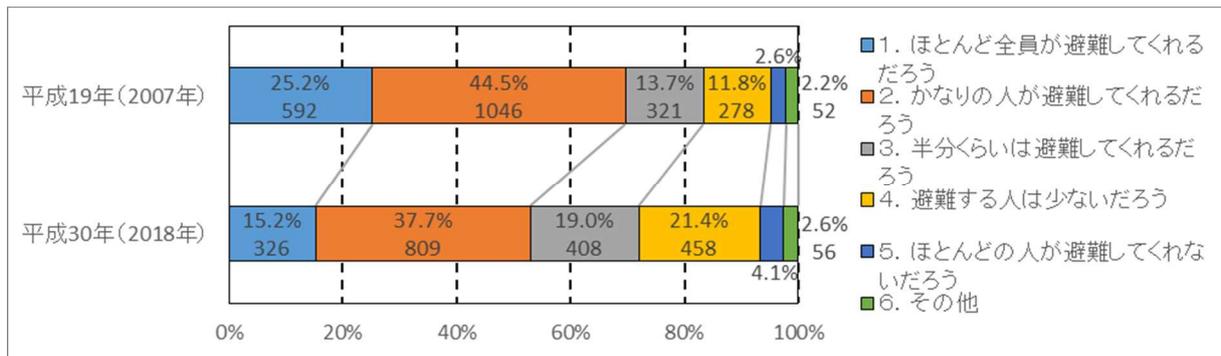
問 21 水害の危険が高まり避難することになったとき、安全な道を通って、安全な避難場所に行くことはできますか。ひとつお答えください。

平成19年と比較して「安全で歩きやすい道がある」と回答した自治会は13.1%減少している。



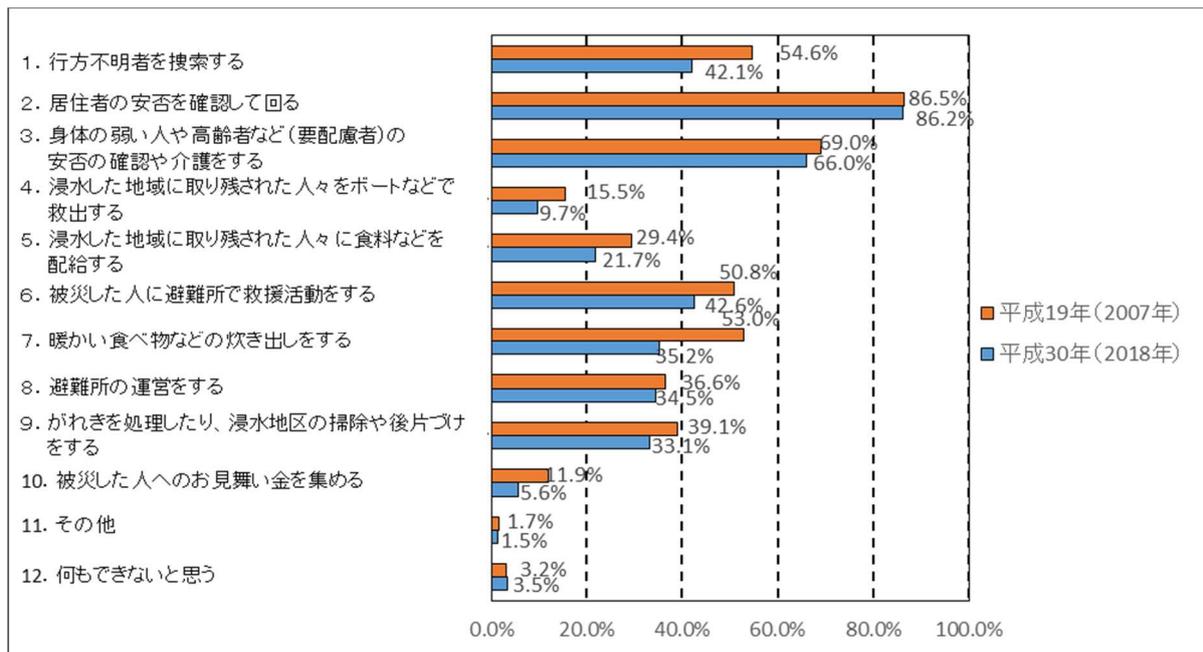
問22 自治会、自主防災組織または消防団や水防団が、自主的に洪水による浸水の危険がある地区の人に避難を呼びかけた場合、どのくらいの人が避難に応じてくれると思いますか。ひとつお答えください。

洪水による浸水の危険性があるときに『かなりの人』もしくは『ほとんど全員』が避難してくれるだろうと回答した自治会は計52.9%で、平成19年と比較して16.8%減少している。



問23 あなたの自治会のある地域が、万一水害で水浸しになってしまった場合、自治会では、どのような活動をすると思いますか。水害が発生してから3日目くらいまでに活動すると思われることを、いくつでもお答えください。

最も多い回答が「居住者の安否を確認して回る」(86.2%)で、次いで「身体の弱い人や高齢者など(要配慮者)の安否の確認や介護をする」(66.0%)、「被災した人に避難所で救護活動をする」(42.6%)の順に多い。

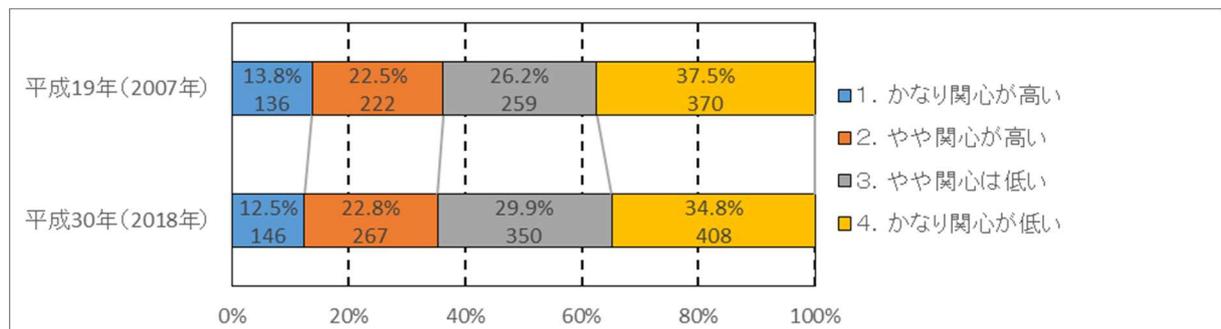


Ⅲ. 土砂災害に対する地域防災力診断について

※問 24～38 は土砂災害の危険個所がある自治会を対象としている。

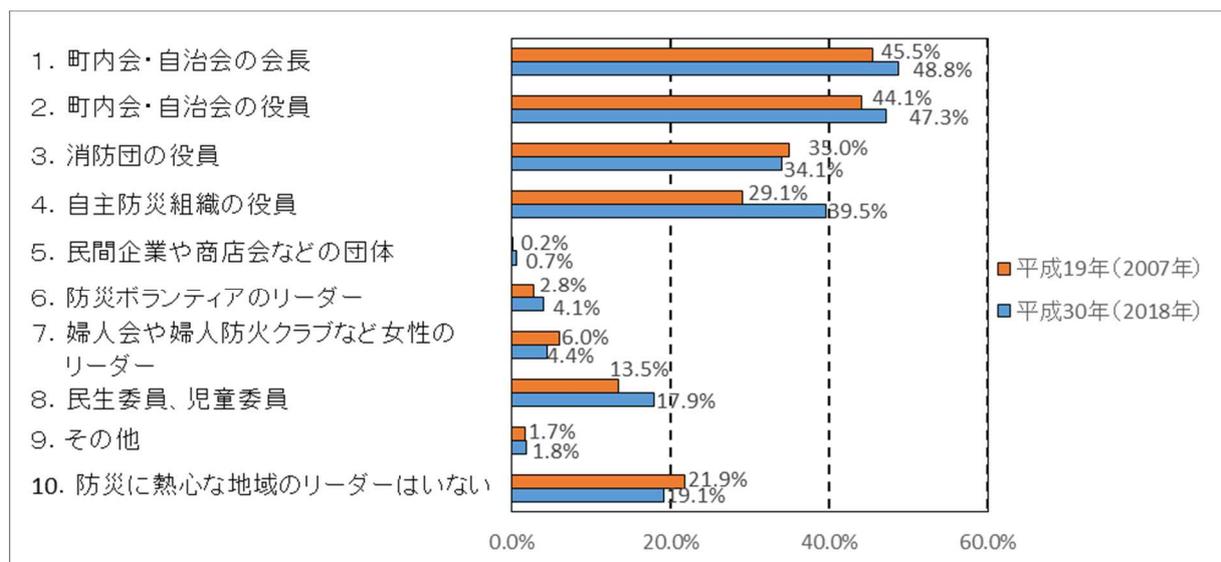
問 24 あなたの自治会に住んでいる人たちの土砂災害に対する関心は高いですか。あてはまるもの、ひとつお答えください。

土砂災害に対して「かなり関心が低い」もしくは「やや関心が低い」と回答した自治会が6割を超えており、平成19年からほぼ横ばいとなっている。



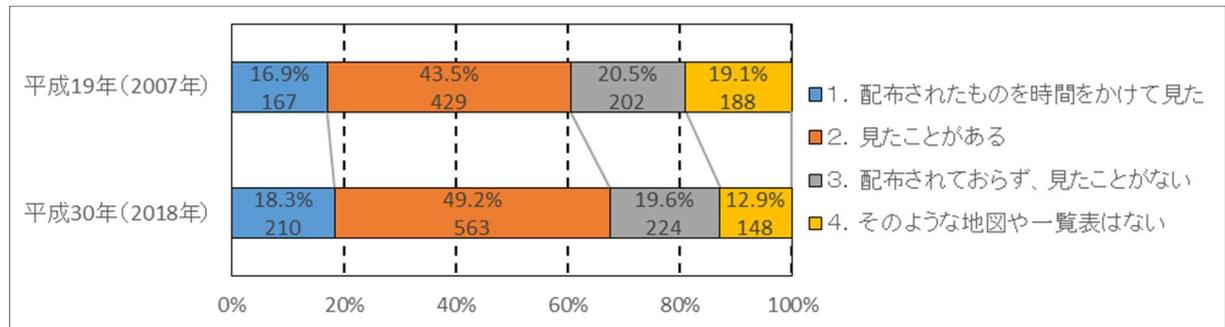
問 25 あなたが住んでいる地域には、防災活動に熱心なリーダーがいますか。以下にあげた中で、あてはまる人や組織をすべてお答えください。

最も多い回答が「町内会・自治会の会長」(48.8%)で、次いで「町内会・自治会の役員」(47.3%)、「自主防災組織の役員」(39.5%)の順に多い。



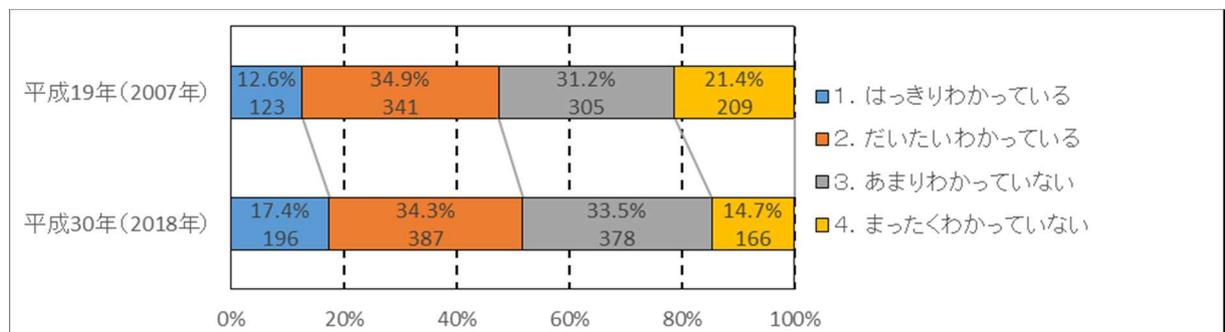
問 26 あなたは、県や市町から、あなたが住んでいる地域の土砂災害の危険性がある箇所の一覧表や地図（土砂災害危険箇所図）が配布され、それを見たことがありますか。次のうちで、あてはまるものをお答えください。

計 67.5%の自治会が土砂災害危険箇所図等を「配布されたものを時間をかけて見た」もしくは「見たことがある」と回答している。



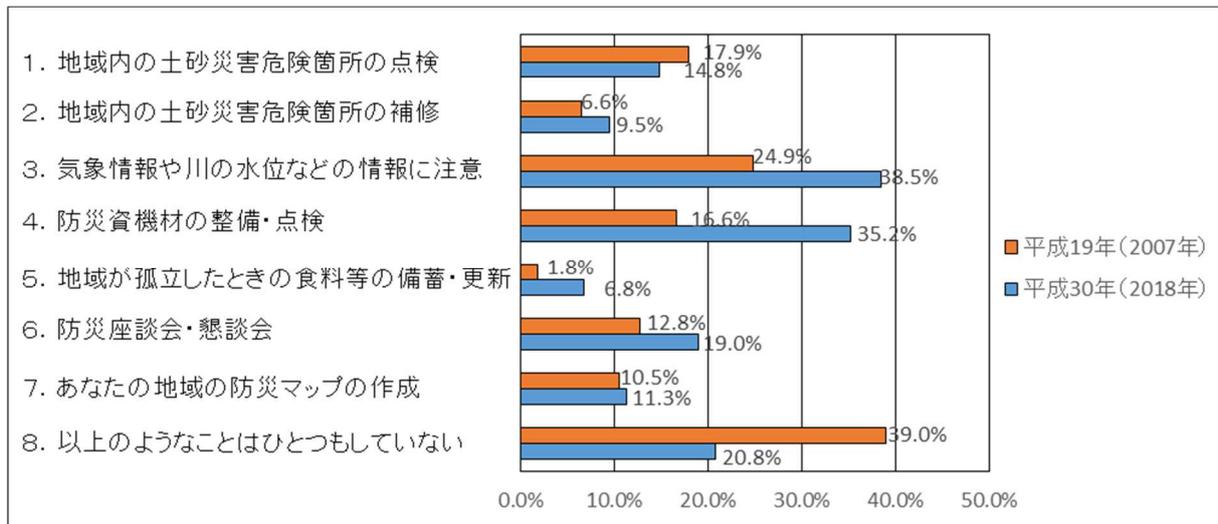
問 27 あなたの住んでいる地域の人々は、地域内に土砂災害危険箇所がどこにあるかわかっていますか。あてはまるものをひとつお答えください。

計 51.7%の自治会が「はっきりわかっている」もしくは「だいたいわかっている」と回答しており、平成 19 年度と比較して 4.2%増加している。



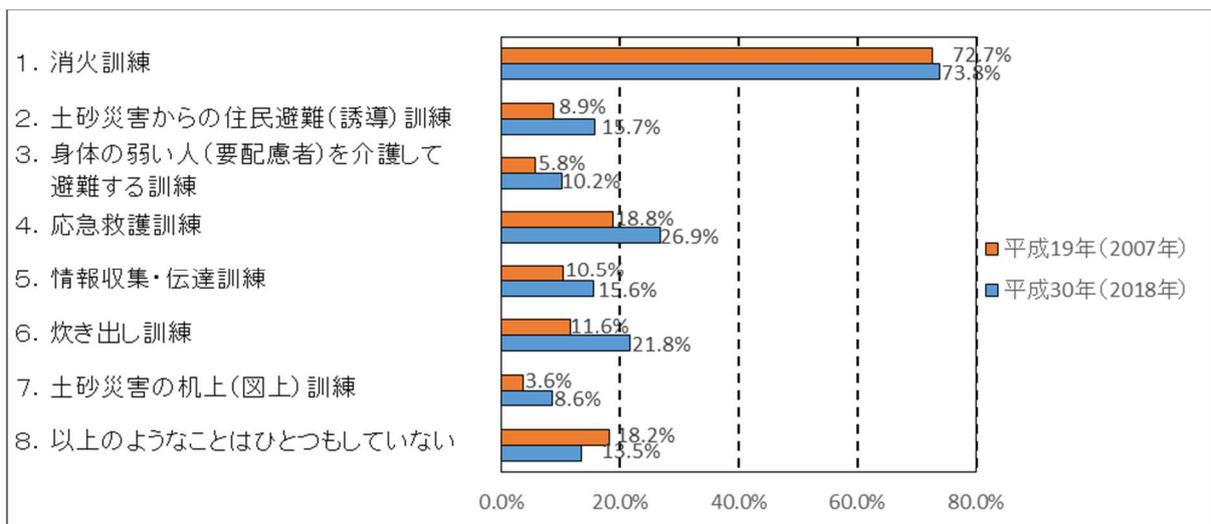
問 28 あなたの住んでいる地域の住民組織では、ふだん、次のような防災活動を行っていますか。ふだん行っているものをいくつでも選んで、お答えください。

最も多くの自治会が行っているのは「気象情報や川の水位などの情報に注意」(38.5%)で、次いで「防災資機材の整備・点検」(35.2%)、「防災座談会・懇親会」(19.0%)の順に多い。



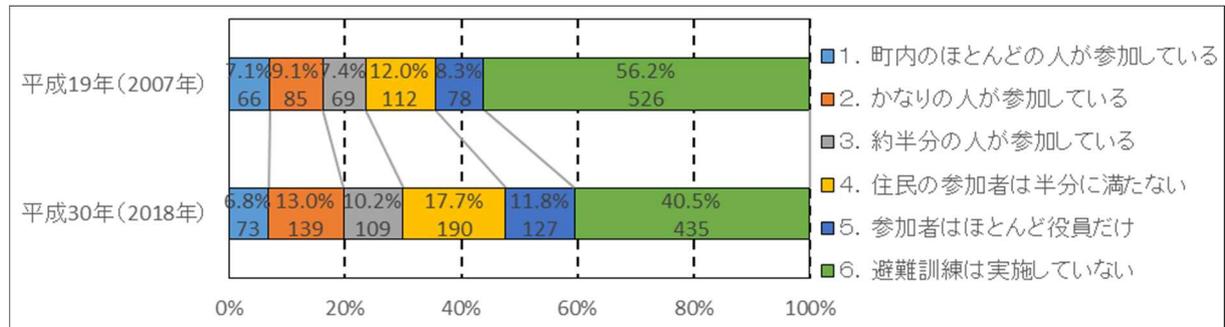
問 29 あなたの住んでいる地域では、次のような防災訓練をしていますか。この2～3年に行ったものをいくつでも選んで、お答えください。

最も多くの自治会が行っているのは「消火訓練」(73.8%)で、次いで「応急救護訓練」(26.9%)、「炊き出し訓練」(21.8%)の順に多い。



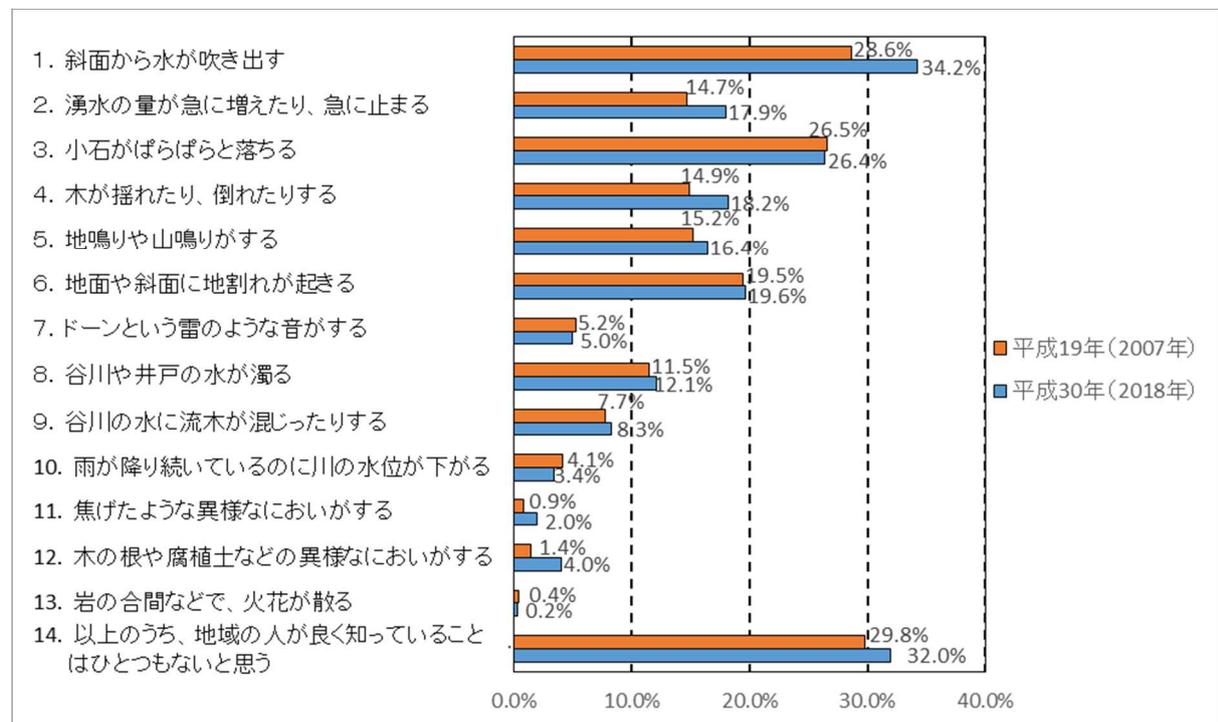
問30 これまで、土砂災害から住民が避難する訓練には、どれくらいの地区住民が参加していますか。あてはまるものをひとつお答えください。

平成19年と比較して「避難訓練は実施していない」と回答した自治会は15.7%減少した。



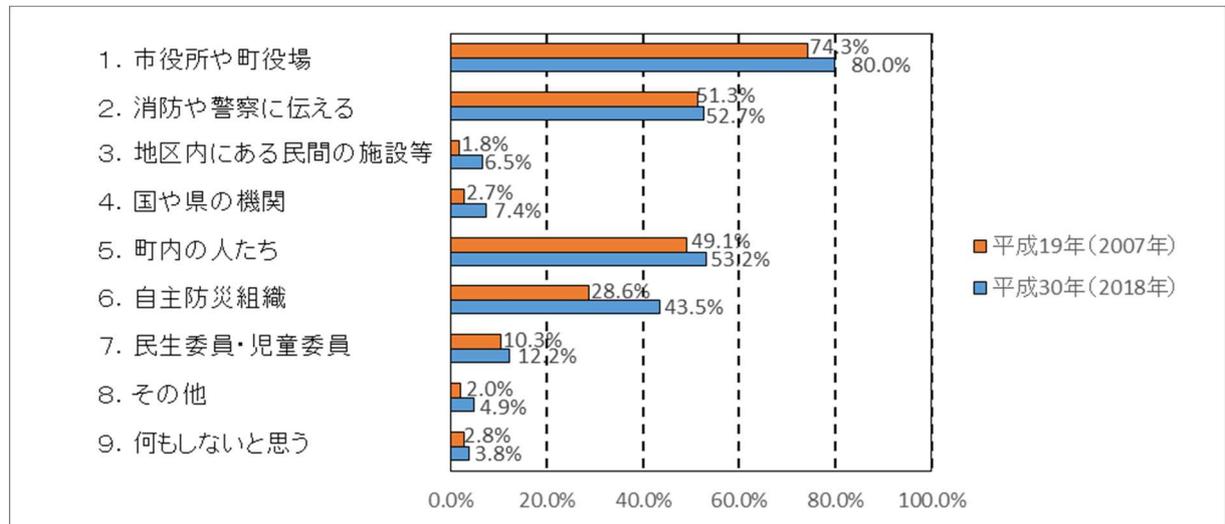
問31 地域内の土砂災害の危険がある地域に住んでいる人は、土砂災害が発生する前に起きる可能性がある前兆現象をよく知っていますか。下にあげた中で、住民の人がよく知っているものをいくつでもお答えください。

最も多く知られている前兆現象は「斜面から水が吹き出す」(34.2%)で、次いで「小石がぱらぱらと落ちる」(26.4%)、「地面や斜面に地割れが起きる」(19.6%)の順が多い。一方で、32.0%の自治会が「以上のうち、地域の人が良く知っていることはひとつもないと思う」と回答している。



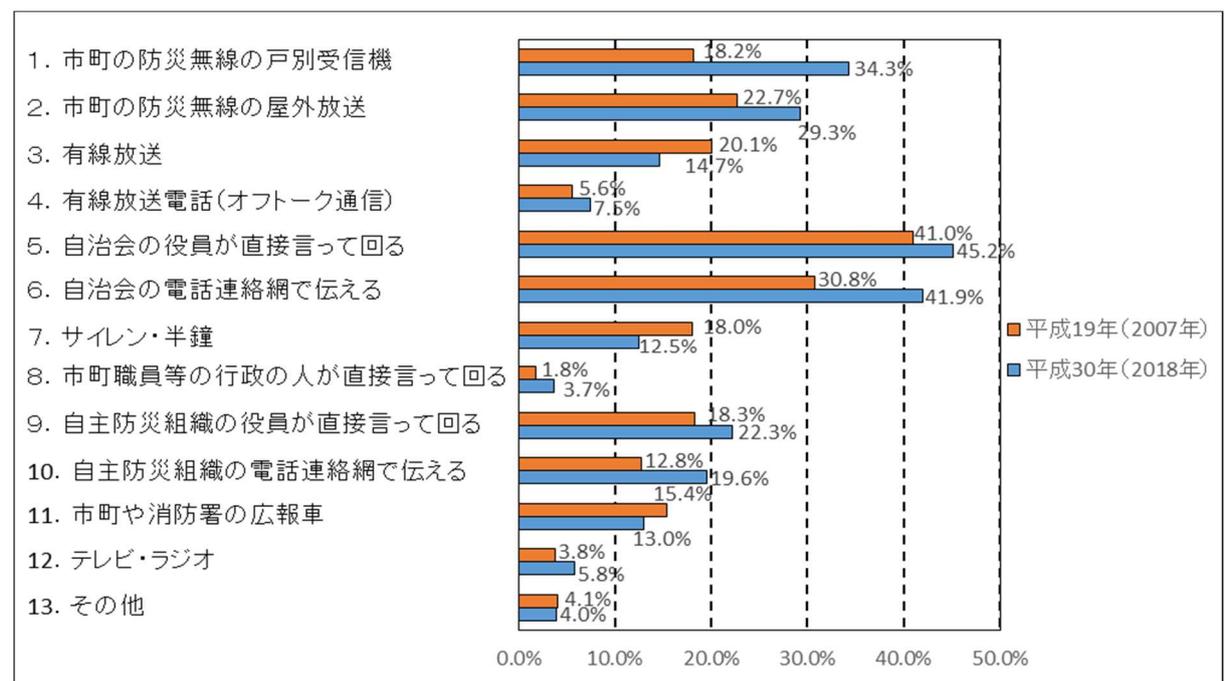
問 32 もしも、あなたご自身やあなたが住む町内の方が、土砂災害が発生する前兆と思われる異常を発見したとき、行政や地区住民、地区内施設等へ情報を伝達すると思いますか。次のうち、あてはまるとと思われるものにもいくつかお答えください。

「市役所や町役場」(80.0%)が最も多く、次いで「町内の人たち」(53.2%)、「消防や警察に伝える」(52.7%)の順に多い。



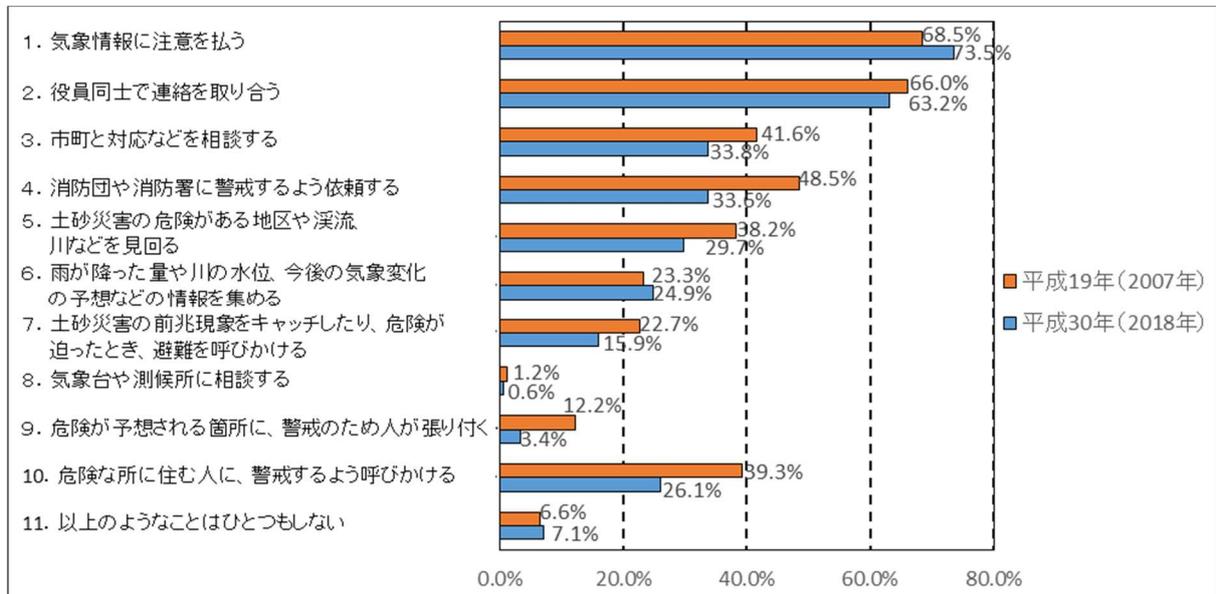
問 33 あなたの町内の危険地区内に住んでいる人に、緊急に一斉に情報を知らせるための手段として、どのようなものを使用していますか。使うと思われるものをすべてお答えください。

「自治会の役員が直接言って回る」(45.2%)が最も多く、次いで「自治会の電話連絡網で伝える」(41.9%)、「市町の防災無線の戸別受信機」(34.3%)の順に多い。



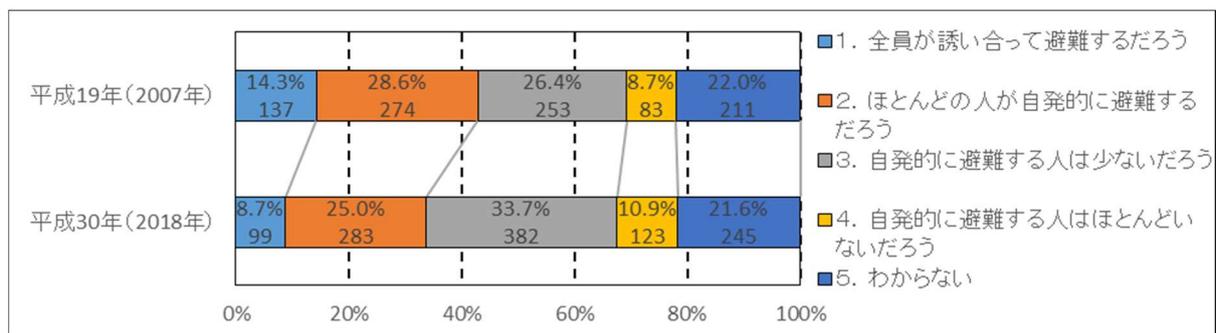
問34 長雨が続き、雨が強まったりして危険が高まったとき、あなたの地域の住民組織ではどのようなことをしますか。下にあげた中で住民組織として行うと思われるものをすべてお答えください。

「気象情報に注意を払う」(73.5%)が最も多く、次いで「役員同士で連絡を取り合う」(63.2%)、「市町と対応などを相談する」(33.8%)の順に多い。



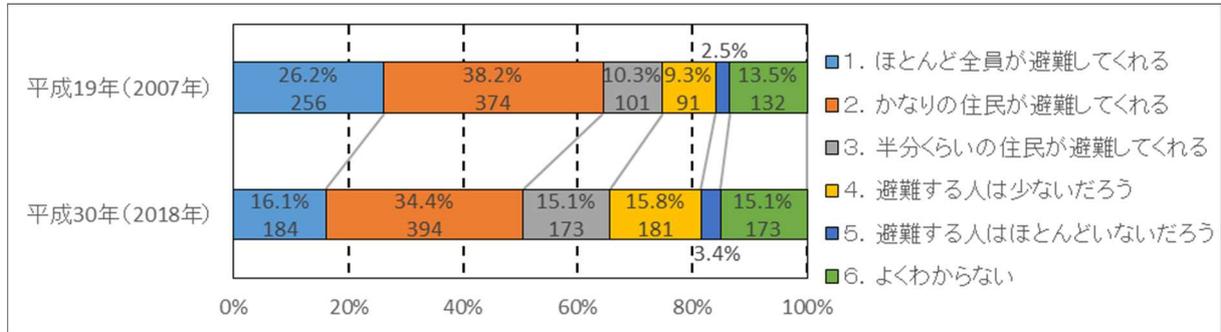
問35 危険個所に住んでいる人たちは、土砂災害が起きる前の異常に気づき、土砂災害が起きる前に自分たちで自発的に避難すると思いますか。ひとつだけお答えください。

異常に気づき、土砂災害が起きる前に「全員」もしくは「ほとんどの人」が自発的に避難すると回答した自治会は33.7%であり、平成19年と比較して9.2%減少している。



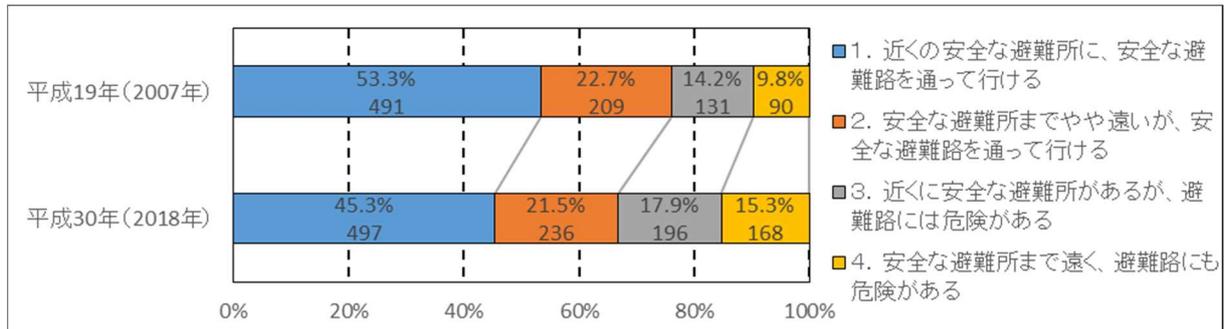
問 36 土砂災害の危険性が高まり、地域のリーダーが危険地区の人に避難を呼びかけたとき、どのくらいの人が避難に応じてくれると思いますか。ひとつだけお答えください。

避難を呼びかけたときに「ほとんど全員」もしくは「かなりの住民」が避難してくれると回答した自治会は 50.5%であり、平成 19 年と比較して 13.9%減少している。



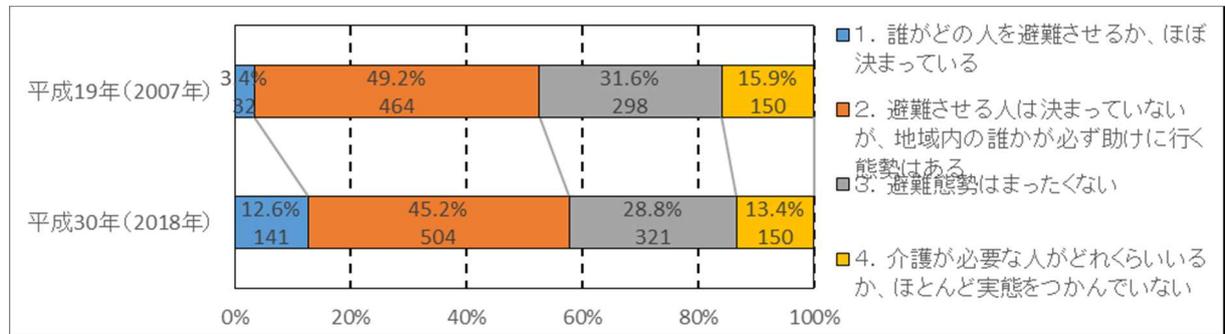
問 37 土砂災害の危険が高まり避難することになったとき、安全な避難路を通して、安全な避難場所に行くことはできますか。ひとつだけお答えください。

計 66.8%が避難所へは「安全な避難路を通して行ける」と回答している。



問 38 土砂災害の危険がある地区内に、隣近所の人を手助けしないと避難できない方（福祉関連施設も含む）を、あなたの住民組織で避難させる態勢はできていますか。ひとつだけお答えください。

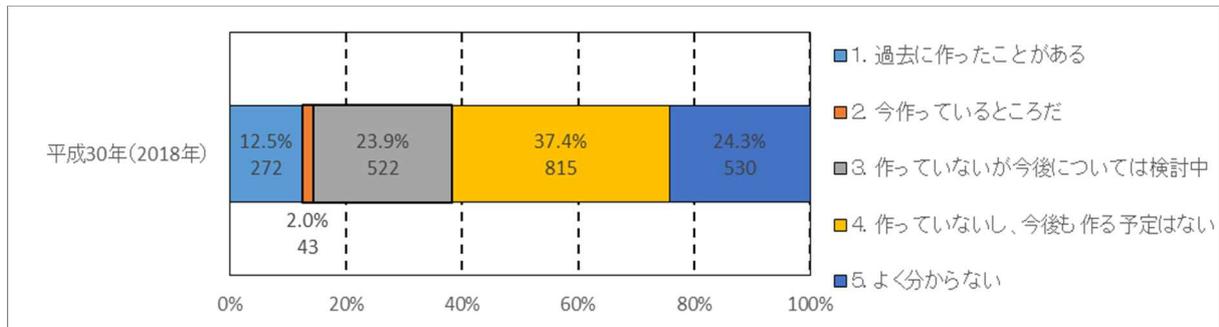
12.6%の自治会が「誰がどの人を避難させるか、ほぼ決まっている」と回答しており、平成19年と比較して9.2%増加している。



IV. 自治会のハザードマップ作りについて

問 39 あなたの自治会では、市町から配布されたもの以外に自治会を対象にしたハザードマップを作ったことがありますか。ひとつお答えください。

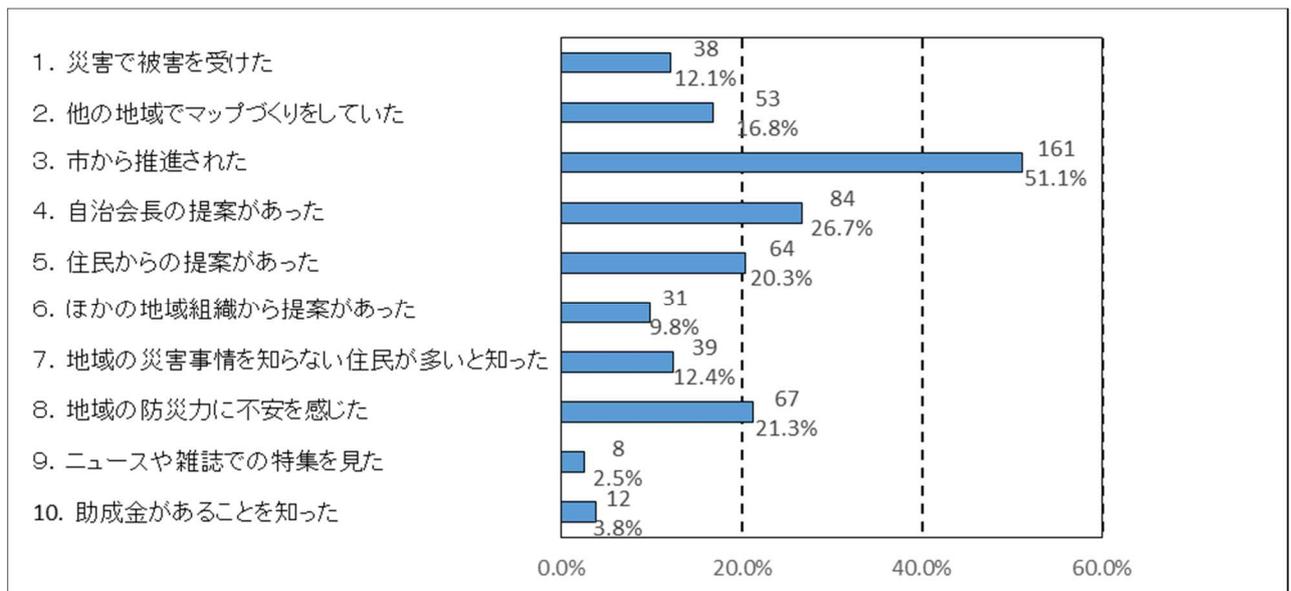
ハザードマップを作ったことがある自治会は約1割である。



※問 40～51 は問 39 において「1. 過去に作ったことがある」、「2. 今作っているところだ」と回答した自治会を対象としている。

問 40 あなたの自治会内でハザードマップを作ることになった、そのきっかけや理由は何でしたか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

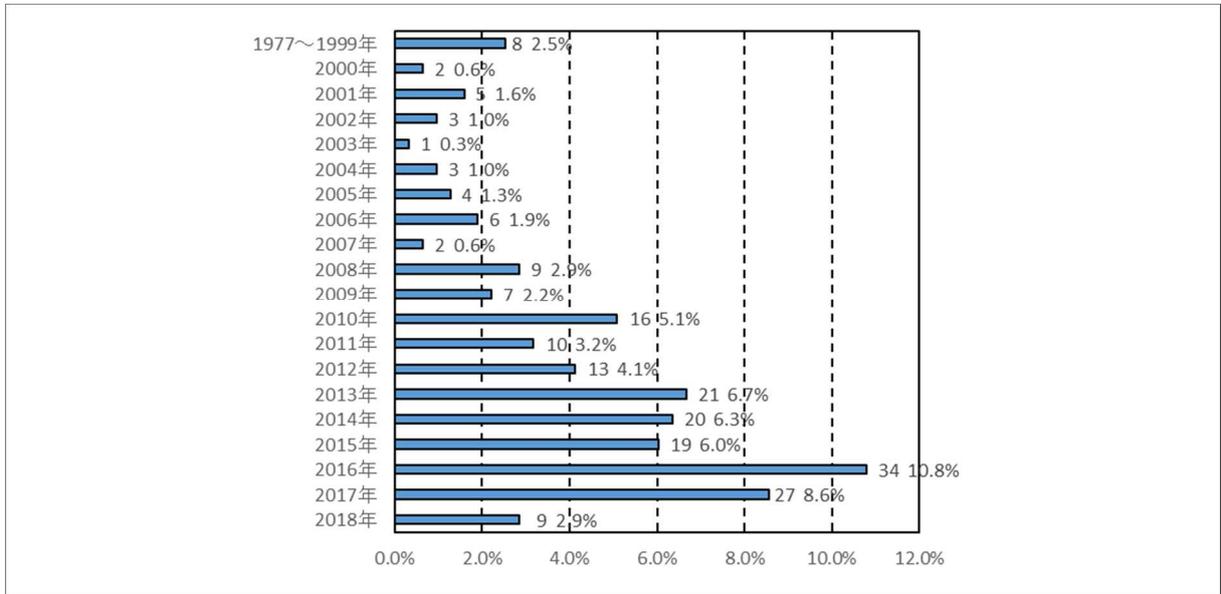
「市から推進された」(51.1%)が最も多く、次いで「自治会長の提案があった」(26.7%)、「地域の防災力に不安を感じた」(21.3%)の順に多い。



問 41 あなたの自治会内ではいつハザードマップを作成しましたか。もし、過去に何度か作成したことがある場合はそちらもお答えください。（数字をご記入ください）

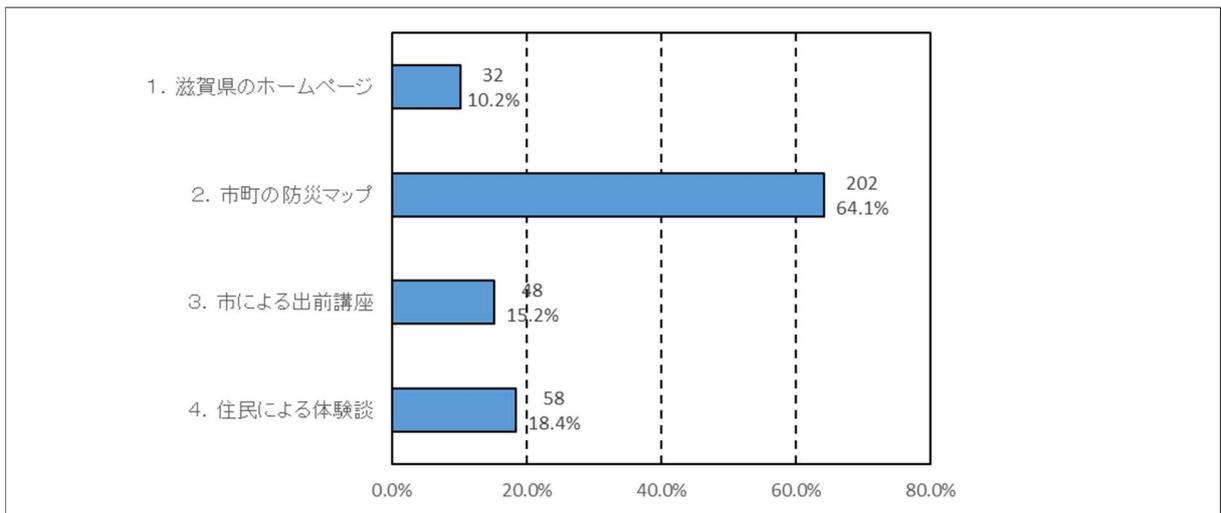
※複数回記入された方は、以降の質問では一番新しいハザードマップについてお答えください

「2016年」にハザードマップを作成した自治会が最も多い。



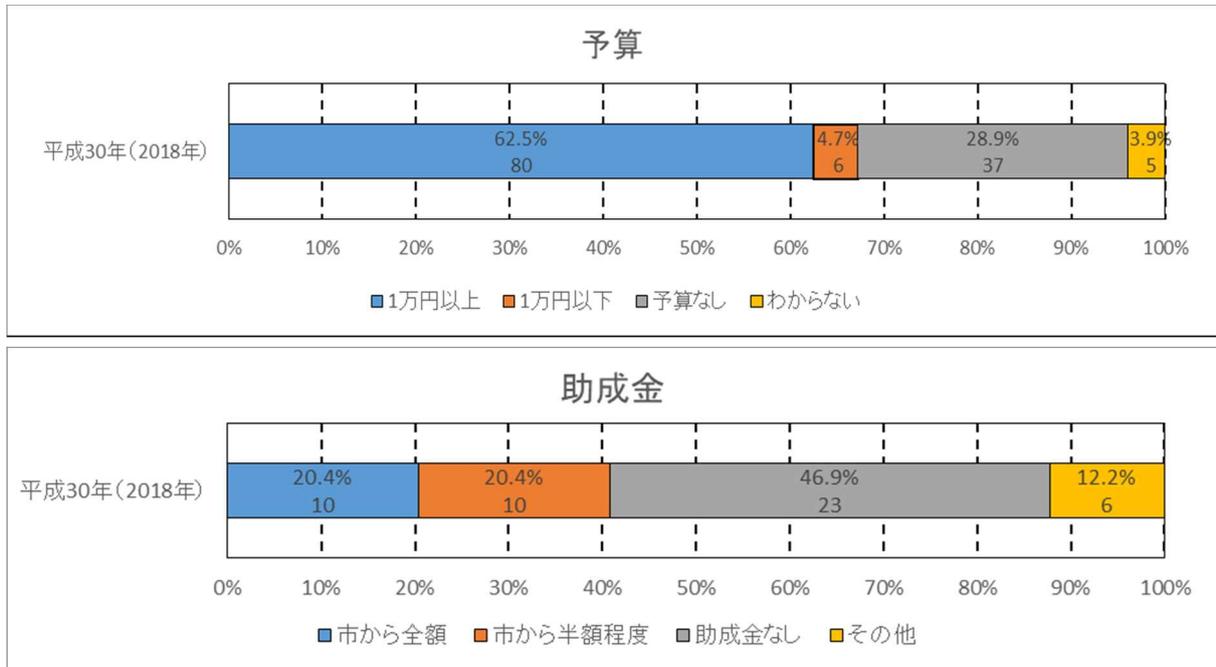
問 42 あなたの自治会でハザードマップを作るときに参考にしたデータや情報はありますか。あてはまるもの全てお答えください。

「市町の防災マップ」を参考にした自治会が64.1%と最も多い。



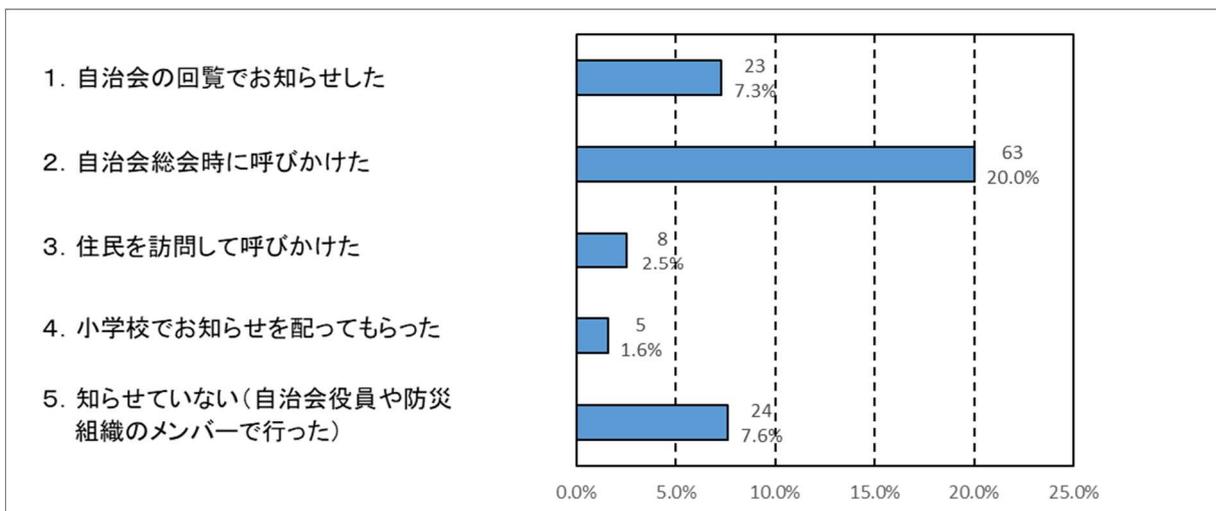
問 43 ハザードマップを作るためにかかった予算は大体いくらくらいですか。また行政から助成金などを受けた場合、その助成元と金額をお教えてください。

予算については「1万円以上」かかった自治会が62.5%と最も多い。また、計40.8%の自治会が「市から全額」もしくは「市から半額程度」の助成金などを受けたと回答している。



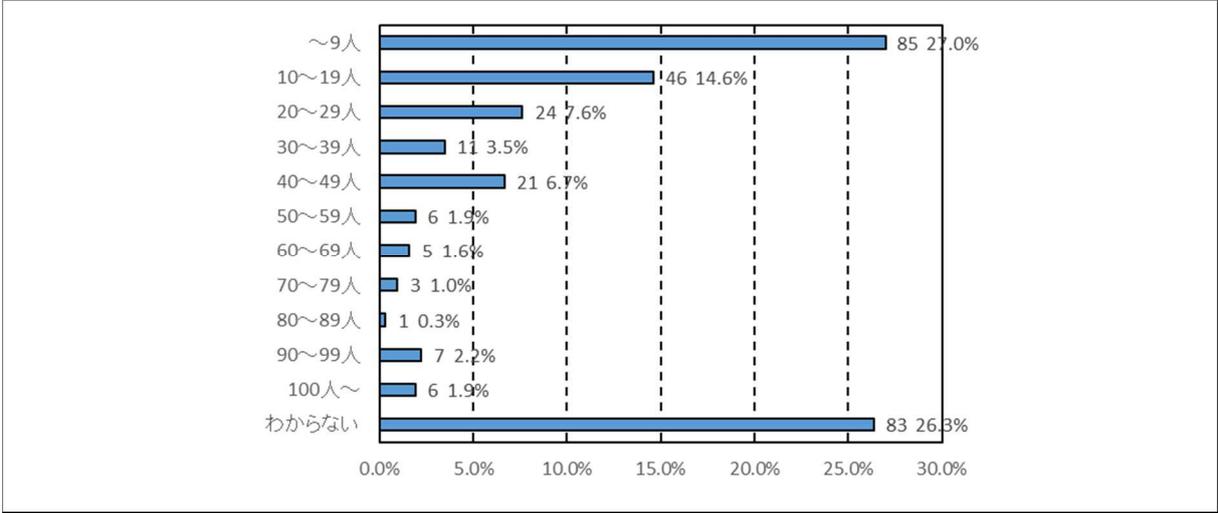
問 44 あなたの自治会でハザードマップを作るときに、そのことを地域住民にどのように知らせましたか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

「自治会総会時に呼びかけた」と回答した自治会が最も多い。



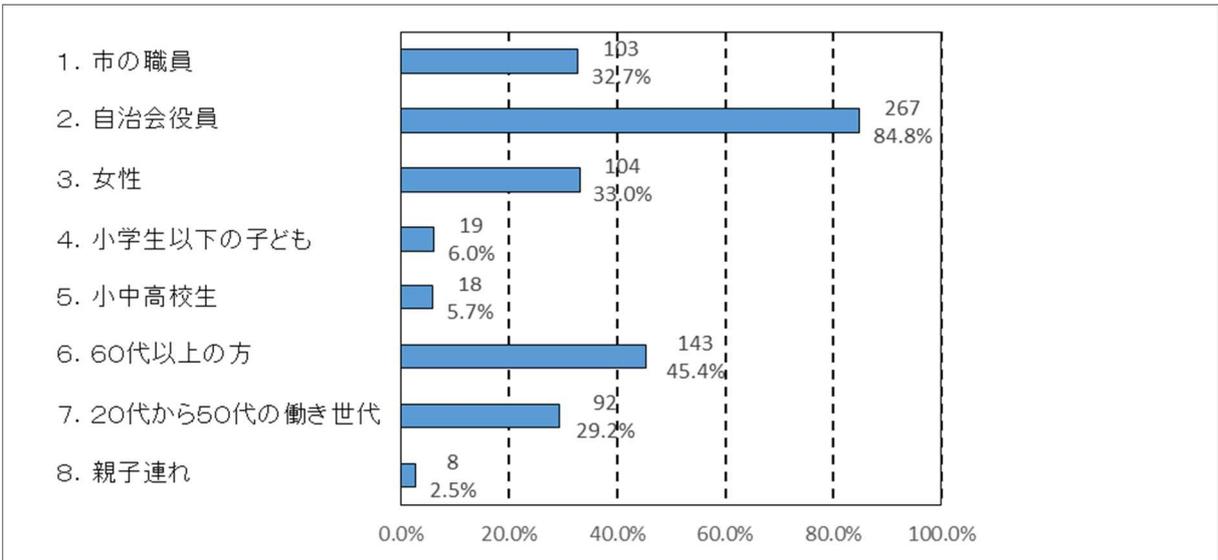
問 45 ハザードマップを作ったときの参加者はのべ何人でしたか。(複数回・複数日にわたって開催された場合はその合計をお答えください。同じ人が複数回参加された場合はその回数分カウントしてください)

参加者が 10 人未満であった自治会が最も多い。



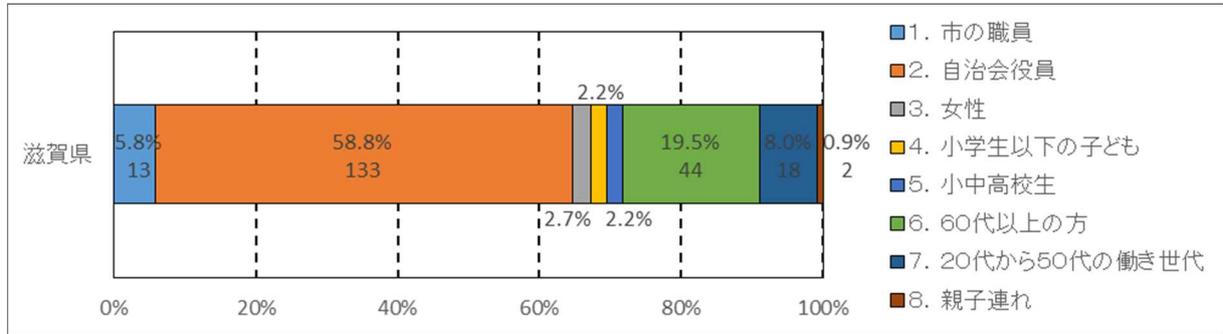
問 46 ハザードマップを作ったときの参加者についてお聞きします。参加者の中に以下にあてはまる人がいましたか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

ハザードマップを作るときに「女性」、「20代から50代の働き世代」が参加していた自治会は約3割(33.0%、29.2%)であった。



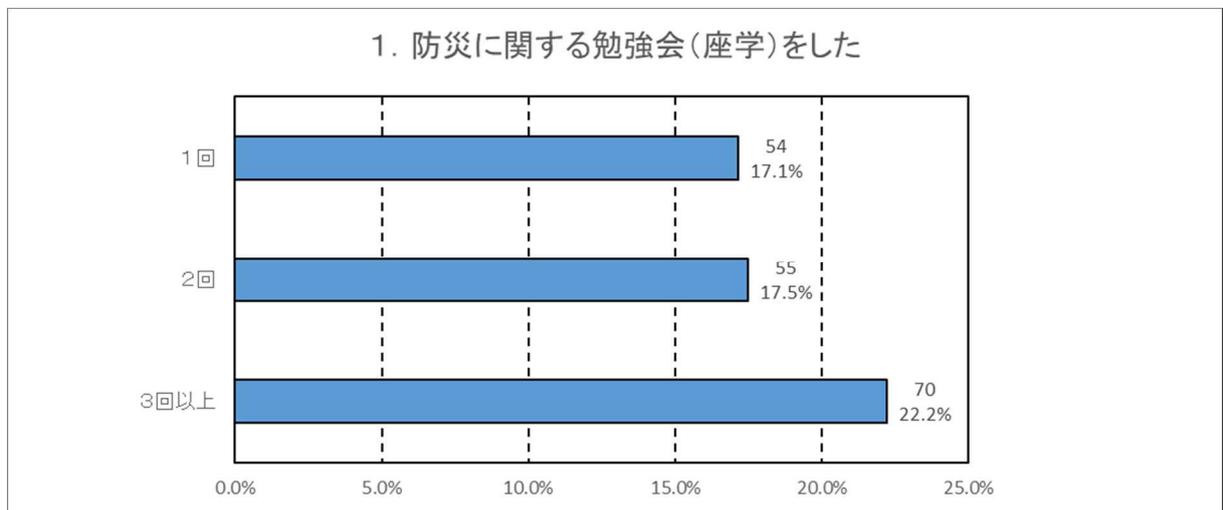
問 47 問 46 で回答した○をつけた中で一番多かった人を選んでその番号をお答えください。

「自治会役員」(58.8%)が最も多く、次いで「60代以上の方」(19.5%)、「20代から50代の働き世代」(8.0%)の順に多い。

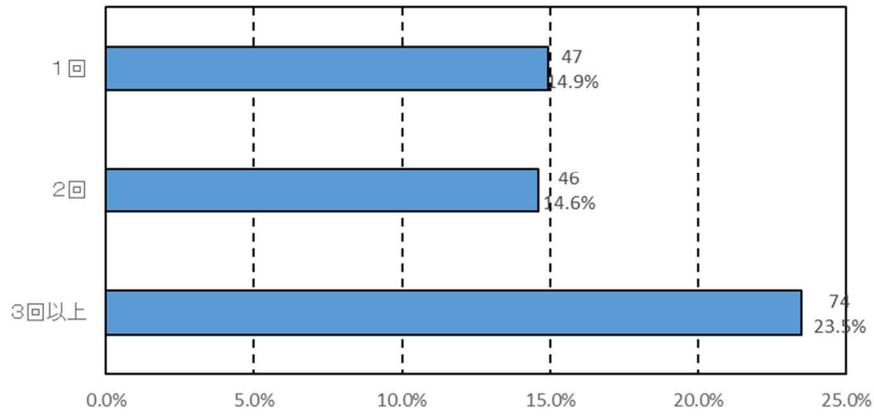


問 48 次のうち、あなたの自治会でハザードマップを作ったときに実施したのについて何回行いましたか。(実施したことのある行事に該当する番号横の()内に、その回数をお答えください。

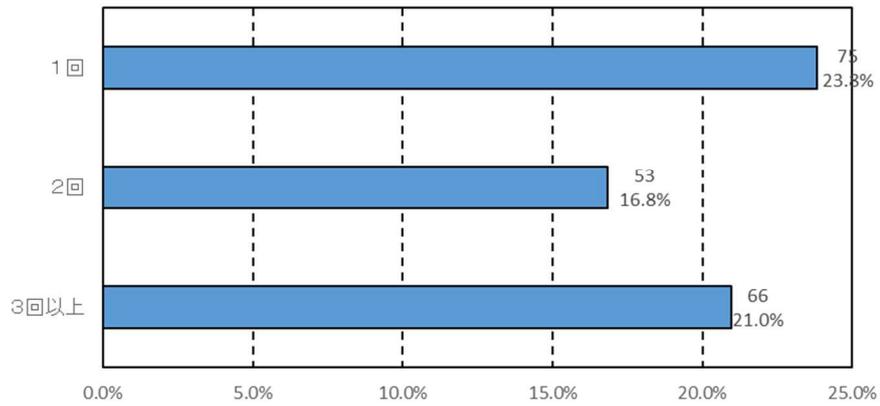
「防災に関する勉強会(座学)」と「町を歩いて地形や危険個所を目で確認」については「3回以上」、「マップの内容に関する話し合い」については「1回」実施したと回答した自治会が最も多い。



2. 町を歩いて地形や危険箇所を目で確認した

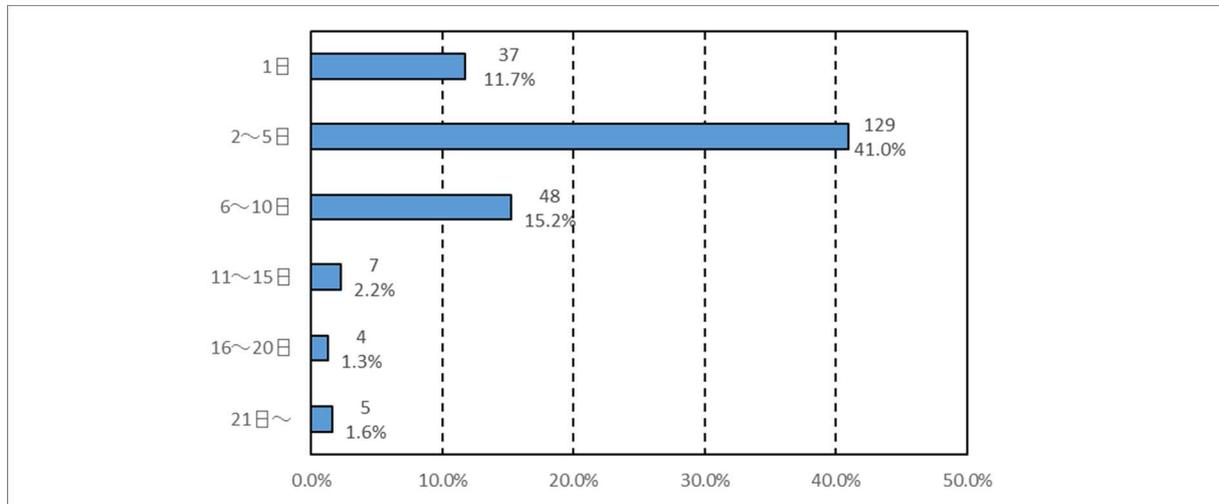


3. マップの内容に関する話し合い



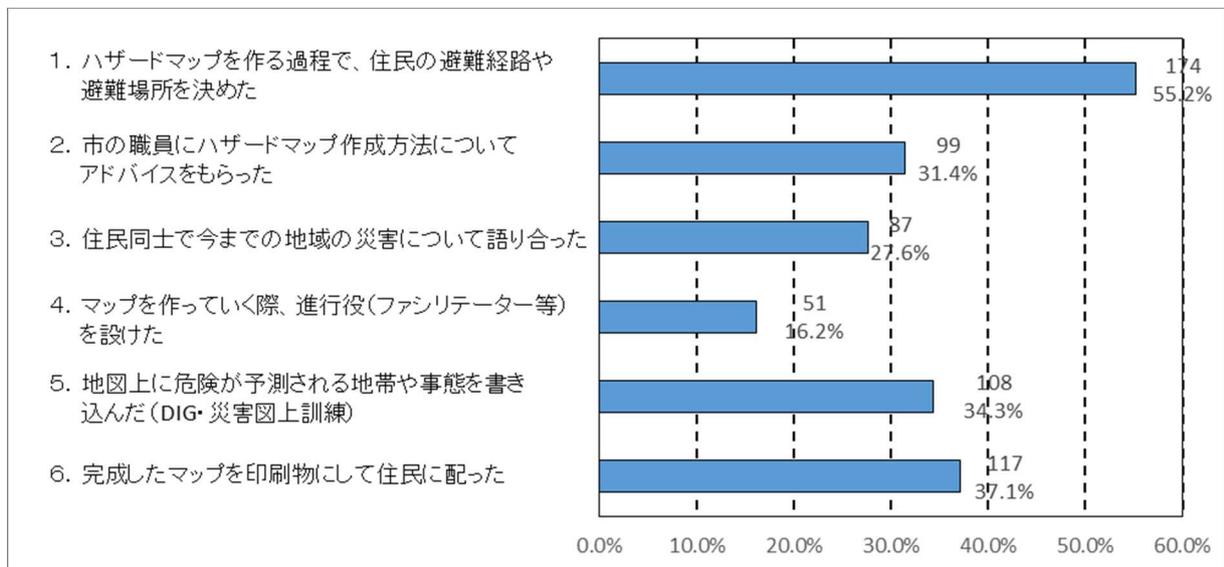
問 49 問 48 のような内容の集まりは合計で何日ありましたか。

「2～5日」集まりがあったと回答した自治会が最も多い。



問 50 あなたの自治会でハザードマップを作るときに次のことをしましたか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

「ハザードマップを作る過程で、住民の避難経路や避難場所を決めた」(55.2%)が最も多く、次いで「完成したマップを印刷物にして住民に配った」(37.1%)、「地図上に危険が予測される地帯や事態を書き込んだ」(34.3%)の順に多い。



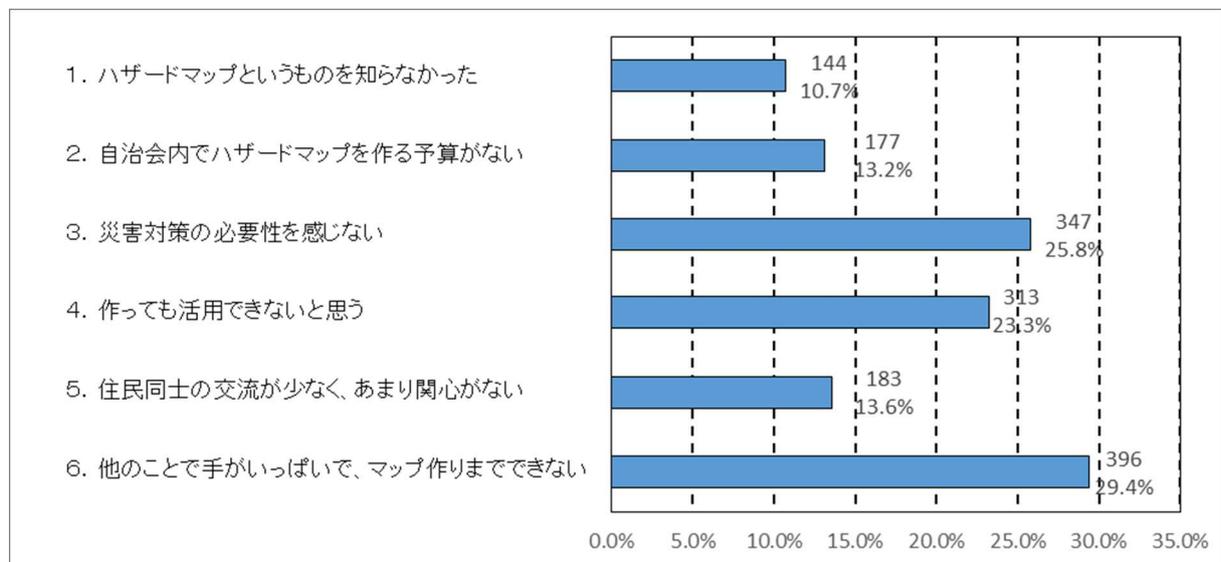
問 51 あなたの自治会で、ハザードマップを作る際に工夫したことなどがあれば教えてください。

おもな記載（記載数：89）

- ・過去の事例をもとにマップを作成した。
- ・過去の水害や資料をもとに作成した。
- ・写真を入れてわかりやすくした。
- ・市と連携して作成し、机上訓練も実施した。
- ・洪水や土砂災害のあった現地を確認した。
- ・多くの人に意見を出してもらい、危険個所を共有し、危機回避のための話し合いをした。
- ・避難場所や避難経路だけでなく、消火栓位置やホース格納箱位置、緊急時のトイレ協力店、AEDの設置店等を記載した。

問 52 **問 39**で「4. 作っていないし、今後も作る予定はない」「5. わからない」と回答された方にお尋ねします。そのように答えた理由に当てはまるものすべてお答えください。

「他のことで手いっぱい、マップ作りまでできない」（29.4%）が最も多く、次いで「災害対策の必要性を感じない」（25.8%）、「作っても活用できないと思う」（23.3%）の順に多い。



問 53 **問 39**で「3. 作っていないが今後については検討中」と回答された方にお尋ねします。今、どのような段階まで準備が進められているかお書きください。

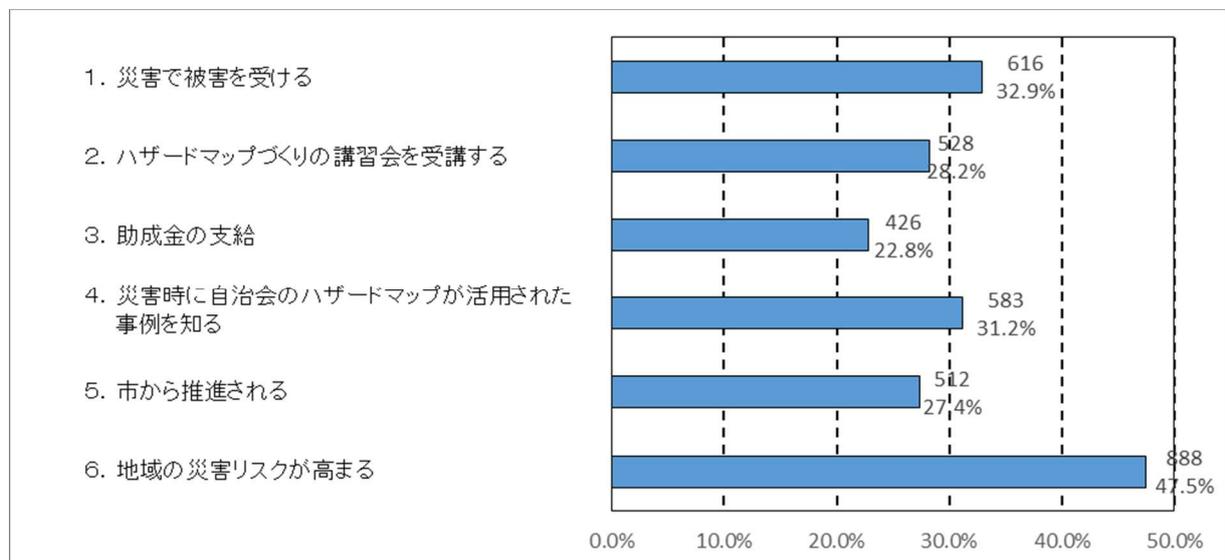
おもな記載（記載数：436）

- ・各家庭の住人を把握した（人数、年齢、病気等）。
- ・要配慮者を確認した。
- ・DIGの勉強会を実施し、地域の特性を理解した。
- ・自主防災組織により危険個所を把握した。
- ・マニュアルを作成中。
- ・役員会で話し合っている段階。
- ・研修会に参加した。
- ・準備はできていないが、必要性は感じている。
- ・防災マップは作成した。今後、避難経路を決めていく。
- ・緊急時の連絡網は作成した。
- ・安全箇所・避難場所を確保した。
- ・図上訓練を実施し、それをもとに作成する予定。

※問 54は問 39において「3. 作っていないが今後については検討中」、「4. 作っていないし、今後も作る予定はない」、「5. よく分からない」と回答した自治会を対象としている。

問 54 あなたの自治会で、どのようなきっかけがあればハザードマップを作りたい（作ることが可能になる）と思いますか。あてはまるものすべてお答えください。

「地域の災害リスクが高まる」（47.5%）が最も多く、次いで「災害で被害を受ける」（32.9%）、「災害時に自治会のハザードマップが活用された事例を知る」（31.2%）の順に多い。



地域防災力診断結果について

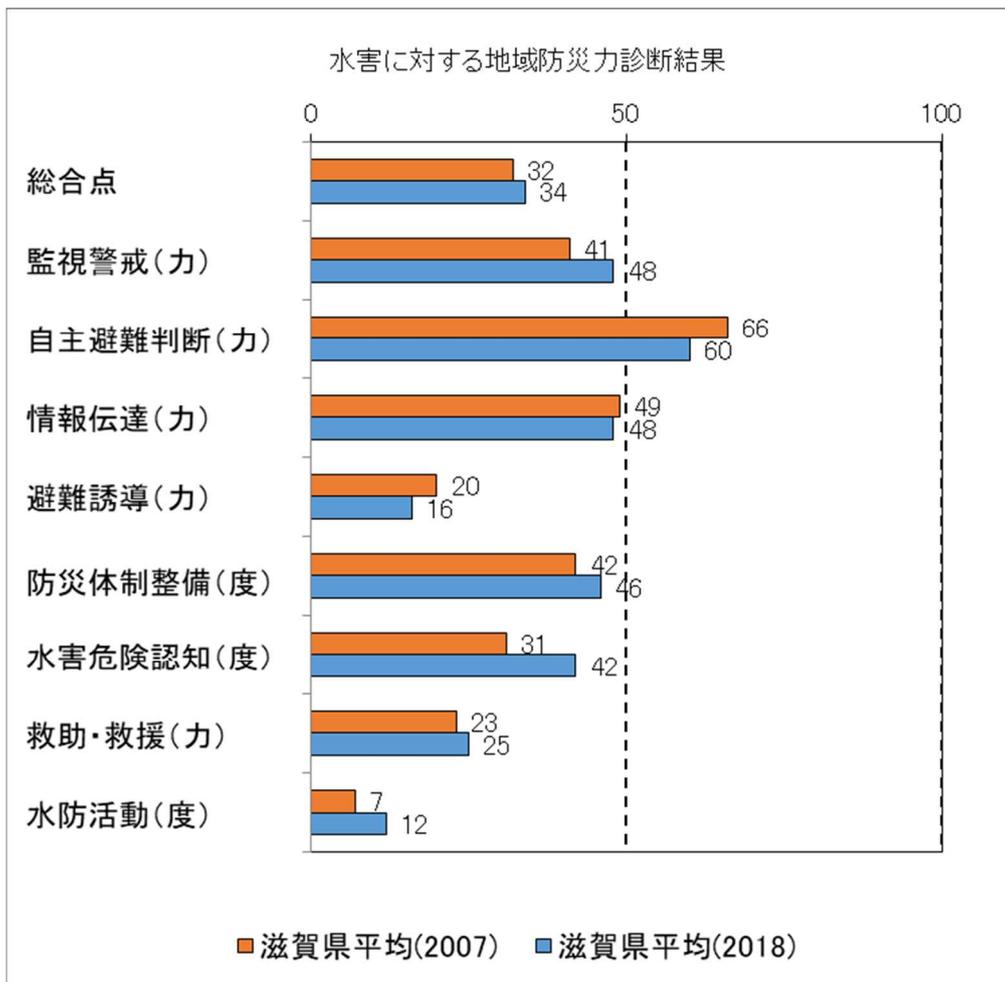
上記「Ⅱ. 水害に対する地域防災力診断について」および「Ⅲ. 土砂災害に対する地域防災力診断について」の設問は、内閣府のホームページで公開されている「地域防災力診断」のシステムを基にしている。同システムの手法を用いて回答自治会の「地域防災力」を診断し、滋賀県全体の平均値を算出した。

1. 水害に対する地域防災力診断結果

評価項目

- ① **警戒監視力** 水害に対してどの程度具体的に警戒活動を行っているかを表しており、水害の危険地区に住んでいる人のふだんからの水害に対する警戒体制や、水害の危険が高まったときの地域での警戒体制を評価。
 - ② **自主避難判断力** 水害に際しての自主避難の可能性と避難への積極性を表しており、避難の必要がある時、行政機関からの呼びかけを待たず、地区のリーダーの判断によって避難の呼びかけができるか、また、地区のリーダーの避難の呼びかけに応じて自主的に避難する可能性があるかという点を評価。
 - ③ **情報伝達力** 水害が発生する可能性が高い時、危険地区に居住・滞留している人々に、その情報を的確に伝えられるかを表しており、情報伝達訓練の実施状況や情報連絡を行う体制・設備の状況などを評価。
 - ④ **避難誘導力** 水害から身を守るために、安全に避難できる避難体制が整えられているかを表しており、安全な避難路の有無、避難訓練の実施状況などから評価。
 - ⑤ **防災体制整備度** 水害時に被害を最小限に食い止めるうえで鍵を握る地域の連携体制を表しており、地域の防災活動に幅広い層からリーダーがいるか、市役所や町役場・消防署・消防団（水防団）との連携ができていくかという観点で評価。
 - ⑥ **水害危険認知度** 水害が及ぼす危険性を適切に認識しているかを表しており、地域のリーダーが洪水のハザードマップなどの水害の危険を知らせる情報に関心を示し、今後の水害危険に注意を払っているかによって評価。
 - ⑦ **救助・救援力** 住民による水害に対する自助努力の実施度を表すもので、地域としての食料などの備蓄の実施状況、水害発生時の救助・救援活動の実施可能性、炊き出しや救護訓練の実施状況などを評価。
 - ⑧ **水防活動度** 川の堤防へ土のう（砂袋）を積む、高い所へ荷物をあげるといった水害への応急措置に対する取り組みを表すもので、水防対策がどれくらい実施されているか、水防訓練（水害対策訓練）を実施しているか、住民の人がどれくらい水防訓練に参加しているかという点から評価。
- **総合評価** 上述①～⑧の評価項目の合計。

診断結果



監視警戒力について、問13で水害への対策を「全くしていない」と回答した自治会が減ったことなどから、平成19年度よりも7ポイント上昇している。

自主避難判断力について、問22で自治会等の呼びかけに応じて住民が「避難してくれるだろう」と回答した自治会が減ったことなどから、平成19年度から6ポイント下降している。

情報伝達力について、問18で浸水の危険を「市役所または町役場」「消防署や消防団・水防団」に伝えると回答した自治会が減ったことなどから、平成19年度から1ポイント下降している。

避難誘導力について、問21で「安全な避難路がある」と回答した自治会が減ったことなどから、平成19年度から4ポイント下降している。

防災体制整備度について、問9で市役所または町役場と「連絡を取りあっている」と回答した自治会が増えたことなどから、平成19年度よりも4ポイント上昇している。

水害危険認知度について、問11で洪水ハザードマップ等を「見た」と回答した自治会が増えたことなどから、平成19年度よりも11ポイント上昇している。

救助・救援力について、問13水害への対策を実施していると回答した自治会が増えたことなどから、平成19年度よりも2ポイント上昇している。

水防活動度について、問13の水害への対策を実施していると回答した自治会が増えたこ

となどから、平成19年度よりも5ポイント上昇している。

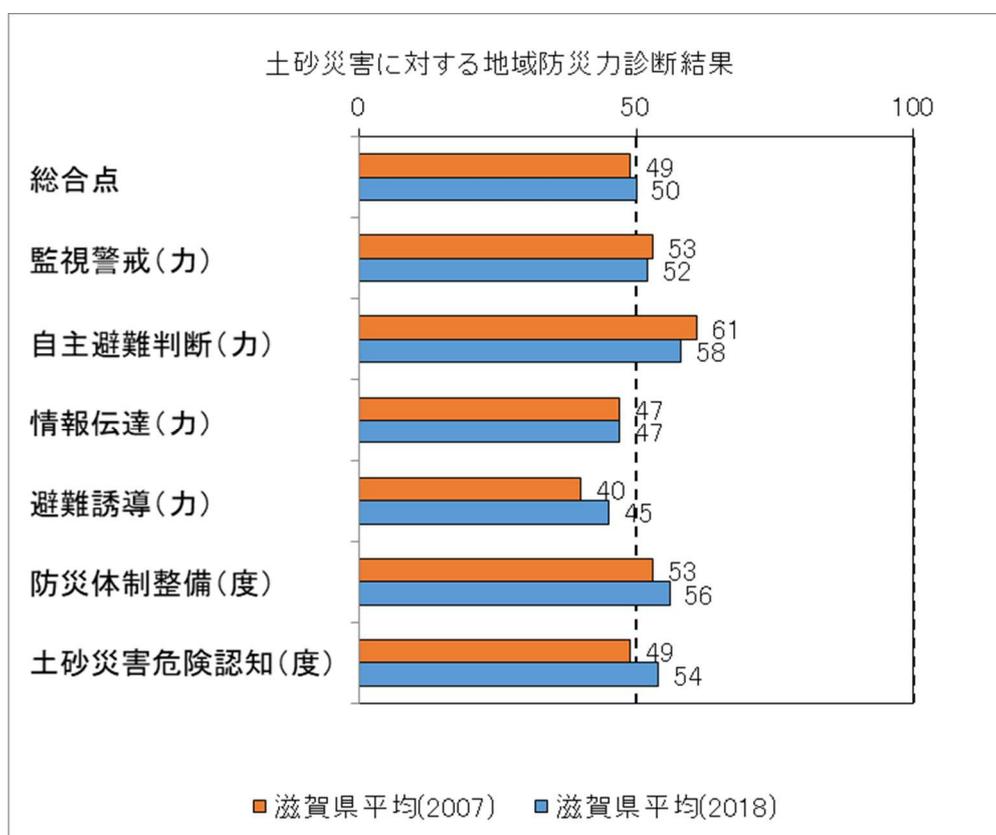
以上の結果から、総合点は2ポイント上昇している。

2. 土砂災害に対する地域防災力診断結果

評価項目

- ① **監視警戒力** ふだんからの警戒体制や、土砂災害の前兆現象の知識、危険が迫ったときの警戒体制を評価。
 - ② **自主避難判断力** 地域住民の自主的な避難の可能性とその目安、行政から避難の呼びかけがあったときの避難の可能性等を評価。
 - ③ **情報伝達力** 近くの行政機関や他の住民に異常を知らせる体制と訓練の実施状況について評価。
 - ④ **避難誘導力** 避難の条件（避難場所の有無等）、避難誘導リーダーの存在、介護を要する方の避難体制の有無等を評価。
 - ⑤ **防災体制整備度** 地域の自主防災組織の結成状況、人付き合い、防災機関との連携度等を評価。
 - ⑥ **土砂災害危険認知度** 土砂災害危険地域に含まれているかの認知、今後の土砂災害発生危険認識、行政が持っている危険情報の入手状況と対策への活用度等を評価。
- **総合評価** 上述①～⑥の評価項目の合計。

診断結果



監視警戒力について、**問34**で土砂災害の危険が高まったときに何らかの行動をとる自治会が減ったことなどから、平成19年度から1ポイント下降している。

自主避難判断力について、**問36**で「半分くらい」から「ほとんど全員」の住民が避難するだろうと回答した自治会が減ったことなどから、平成19年度から3ポイント下降している。

情報伝達力について、**問33**で各情報伝達手段を「持つ」と回答した自治会数が増加しているが、1自治会が複数の項目に当てはまると回答している事例が多く、診断結果の平均値としては平成19年度と同様の結果である。

避難誘導力について、**問30**で「避難訓練を実施していない」と回答した自治会が減ったことなどから、平成19年度よりも5ポイント上昇している。

防災体制整備度について、**問25**で防災活動に熱心なリーダーが「いる」と回答した自治会が増えたことなどから、平成19年度よりも3ポイント上昇している。

土砂災害危険認知度について、**問27**で土砂災害危険箇所がどこにあるか「わかっている」と回答した自治会が増えたことなどから、平成19年度よりも5ポイント上昇している。

以上の結果から、総合点は1ポイント上昇している。